

名古屋の商業
(卸売・小売業)

— 平成 26 年商業統計調査 —

名古屋市総務局企画部統計課

目 次

利用上の注意	01
調査結果の概要	
1. 名古屋市の卸売業及び小売業	03
2. 大都市比較	04
3. 卸売業特性	06
4. 小売業特性	12
I 卸売業	
1. 事業所数	18
2. 従業者数	21
3. 年間商品販売額	23
II 小売業	
1. 事業所数	26
2. 従業者数	30
3. 年間商品販売額	33
4. 売場面積	37
5. チェーン組織への加盟状況	39
6. 商品販売形態の状況	40
7. 電子マネーによる販売状況	41
III 販売効率	43
IV 区別	47
用語の解説	49

利 用 上 の 注 意

1 調査の目的

商業統計調査は、我が国の商業の実態を明らかにすることを目的としている。

2 調査の根拠

商業統計調査は、統計法（平成 19 年法律第 53 号）に基づく「基幹統計調査」であり、商業統計調査規則（昭和 27 年通商産業省令第 60 号）によって実施している。

3 調査の期日

平成 26 年商業統計調査は、平成 26 年 7 月 1 日現在で実施した。

なお、商業統計調査は周期調査であるが、平成 9 年以降の調査から 5 年ごとに実施し、その中間年（調査の 2 年後）に簡易な調査を実施している。

また、経済センサスの創設に伴い、商業統計調査は経済センサス-活動調査実施年の 2 年後に実施することとなり、今回は総務省所管の経済センサス-基礎調査との同時調査（一体的）により実施した。

年次別の調査期日は、以下のとおり。

調査年次	調査期日	調査種別	調査年次	調査期日	調査種別
昭和 27 年調査	9 月 1 日	卸売・小売業、飲食店	昭和 57 年調査	6 月 1 日	卸売・小売業、飲食店
〃 29 〃	9 月 1 日	〃	〃 60 〃	5 月 1 日	卸売・小売業
〃 31 〃	7 月 1 日	〃	〃 61 〃	10 月 1 日	一般飲食店
〃 33 〃	7 月 1 日	〃	〃 63 〃	6 月 1 日	卸売・小売業
〃 35 〃	6 月 1 日	〃	平成元年調査	10 月 1 日	一般飲食店
〃 37 〃	7 月 1 日	〃	〃 3 〃	7 月 1 日	卸売・小売業
〃 39 〃	7 月 1 日	〃	〃 4 〃	10 月 1 日	一般飲食店
〃 41 〃	7 月 1 日	〃	〃 6 〃	7 月 1 日	卸売・小売業
〃 43 〃	7 月 1 日	〃	〃 9 〃	6 月 1 日	〃
〃 45 〃	6 月 1 日	〃	〃 11 〃	7 月 1 日	〃（簡易調査）
〃 47 〃	5 月 1 日	〃	〃 14 〃	6 月 1 日	卸売・小売業
〃 49 〃	5 月 1 日	〃	〃 16 〃	6 月 1 日	〃（簡易調査）
〃 51 〃	5 月 1 日	〃	〃 19 〃	6 月 1 日	卸売・小売業
〃 54 〃	6 月 1 日	〃	〃 26 〃	7 月 1 日	〃

4 調査の範囲

商業統計調査の範囲は、日本標準産業分類（平成 25 年総務省告示第 405 号）に掲げる「大分類Ⅰ－卸売業・小売業」に属する事業所（警戒区域等をその区域に含む調査区分にある事業所（商業統計調査規則第 4 条参照）を除く。）を対象とした。

調査は、民営の事業所を対象とした。例えば、商業以外の会社、官公庁、学校、工場などの構内にある別経営の事業所（売店等）、また、店舗を有しないで商品を販売する訪問販売、通信・カタログ・インターネット販売などの事業所も調査の対象とした。

なお、調査期日に休業若しくは清算中又は、季節営業であっても専従者がいる事業所は対象とした。

5 調査の方法及び経路

商業統計調査の調査経路及び調査方法は、以下のとおり。

- ① 報告者（事業所）が自ら調査員によって配布された調査票に記入（自計方式）し、調査員が回収する方法による調査員調査方式

経済産業大臣－愛知県知事－名古屋市長－指導員－調査員－報告者(事業所)

- ② 商業事業所の本社・本店等が傘下の商業事業所の調査票を事業所ごとに作成し、一括して経済産業省へ提出する本社等一括調査方式

経済産業大臣－報告者(企業)

6 結果の概要における留意点

- ① 平成 26 年調査は、日本標準産業分類の第 12 回改定及び調査設計の大幅変更を行ったことに伴い、前回実施の平成 19 年調査の数値とは接続しないため、比較は行っていない。
- ② 平成 24 年経済センサス－活動調査との比較は両調査の集計対象範囲の違いがあり行っていない。
- ③ この確報に掲載した数値は、本市が独自に集計したものであり、経済産業省が公表した数値とは異なる場合がある。

調査結果の概要

1 名古屋市の卸売業及び小売業

平成 26 年 7 月 1 日現在で実施した商業統計調査における名古屋市の卸売業及び小売業を合わせた商業事業所数は 2 万 2777 事業所、従業者数は 23 万 3577 人、年間商品販売額は 23 兆 4289 億円となっています。

卸売業、小売業別にみると、卸売業は、事業所数が 9490 事業所、従業者数は 11 万 9087 人、年間商品販売額は 20 兆 4724 億円となっています。

小売業は、事業所数が 1 万 3287 事業所、従業者数は 11 万 4490 人、年間商品販売額は 2 兆 9565 億円となっています。【第1表】

第 1 表 事業所数、従業者数及び年間商品販売額

		平成26年（7月1日）	
		実数	構成比(%)
事業所数	合計	22,777	100.0
	卸売業	9,490	41.7
	小売業	13,287	58.3
従業者数	合計(人)	233,577	100.0
	卸売業	119,087	51.0
	小売業	114,490	49.0
年間商品販売額	合計(百万円)	23,428,902	100.0
	卸売業	20,472,362	87.4
	小売業	2,956,541	12.6

(注1) 表頭中の()内は、調査の実施日である。

(注2) 年間商品販売額は、調査年の前年の暦年を把握

2 大都市比較

(1) 事業所数

名古屋市の商業事業所数は、2 万 2777 事業所(構成比 2.2%)となっています。東京都特別区及び政令指定都市を合わせた 21 大都市(以下、「大都市」という。)と比較すると、東京都特別区(8 万 4067 事業所、同 8.1%)、大阪市(3 万 4198 事業所、同 3.3%)に次いで全国第3位となっています。【第2表】

第2表 大都市の事業所数上位10位

総数 順位	全国 大都市	総数(卸売業、小売業)		卸売業		小売業	
		平成26年	構成比	平成26年	構成比	平成26年	構成比
	全国	1,039,079	100.0	263,883	100.0	775,196	100.0
1	東京都特別区	84,067	8.1	32,056	12.1	52,011	6.7
2	大阪市	34,198	3.3	15,322	5.8	18,876	2.4
3	名古屋市	22,777	2.2	9,490	3.6	13,287	1.7
4	横浜市	18,925	1.8	4,708	1.8	14,217	1.8
5	福岡市	14,179	1.4	5,643	2.1	8,536	1.1
6	京都市	14,037	1.4	3,794	1.4	10,243	1.3
7	神戸市	12,557	1.2	3,376	1.3	9,181	1.2
8	札幌市	12,418	1.2	4,477	1.7	7,941	1.0
9	広島市	10,359	1.0	3,754	1.4	6,605	0.9
10	仙台市	9,714	0.9	4,007	1.5	5,707	0.7

(2) 従業者数

名古屋市の商業事業所の従業者数は、23 万 3577 人(構成比 2.7%)となっています。大都市と比較すると、東京都特別区(108 万 7719 人、同 12.7%)、大阪市(35 万 1837 人、同 4.1%)に次いで全国第3位となっています。【第3表】

第3表 大都市の従業者数上位10位

総数 順位	全国 大都市	総数(卸売業、小売業)		卸売業		小売業	
		平成26年	構成比	平成26年	構成比	平成26年	構成比
	全国	人	%	人	%	人	%
	全国	8,569,694	100.0	2,758,769	100.0	5,810,925	100.0
1	東京都特別区	1,087,719	12.7	647,497	23.5	440,222	7.6
2	大阪市	351,837	4.1	207,328	7.5	144,509	2.5
3	名古屋市	233,577	2.7	119,087	4.3	114,490	2.0
4	横浜市	203,816	2.4	55,736	2.0	148,080	2.5
5	福岡市	136,814	1.6	63,049	2.3	73,765	1.3
6	札幌市	134,792	1.6	46,005	1.7	88,787	1.5
7	京都市	120,754	1.4	41,878	1.5	78,876	1.4
8	神戸市	107,616	1.3	32,344	1.2	75,272	1.3
9	広島市	96,982	1.1	38,668	1.4	58,314	1.0
10	仙台市	91,334	1.1	40,826	1.5	50,508	0.9

(3) 年間商品販売額

名古屋市の商業事業所の年間商品販売額は、23 兆 4289 億円（構成比 4.9%）となっています。大都市と比較すると、東京都特別区（161 兆 4077 億円、同 33.7%）、大阪市（34 兆 7479 億円、同 7.3%）に次いで全国第3位となっています。【第4表】

第 4 表 大都市の年間商品販売額上位 10 位

総数 順位	全国 大都市	総数(卸売業、小売業)		卸売業		小売業	
		平成26年	構成比	平成26年	構成比	平成26年	構成比
		百万円	%	百万円	%	百万円	%
	全国	478,828,374	100.0	356,651,649	100.0	122,176,725	100.0
1	東京都特別区	161,407,706	33.7	148,977,459	41.8	12,430,247	10.2
2	大阪市	34,747,852	7.3	30,805,542	8.6	3,942,310	3.2
3	名古屋市	23,428,902	4.9	20,472,362	5.7	2,956,541	2.4
4	福岡市	11,335,447	2.4	9,585,089	2.7	1,750,357	1.4
5	札幌市	8,909,752	1.9	6,885,038	1.9	2,024,715	1.7
6	横浜市	8,579,630	1.8	5,104,073	1.4	3,475,557	2.8
7	仙台市	7,918,846	1.7	6,685,503	1.9	1,233,343	1.0
8	広島市	6,830,105	1.4	5,574,119	1.6	1,255,986	1.0
9	神戸市	4,850,279	1.0	3,193,051	0.9	1,657,227	1.4
10	京都市	4,389,249	0.9	2,739,206	0.8	1,650,043	1.4

3 卸売業特性

(1) 事業所数

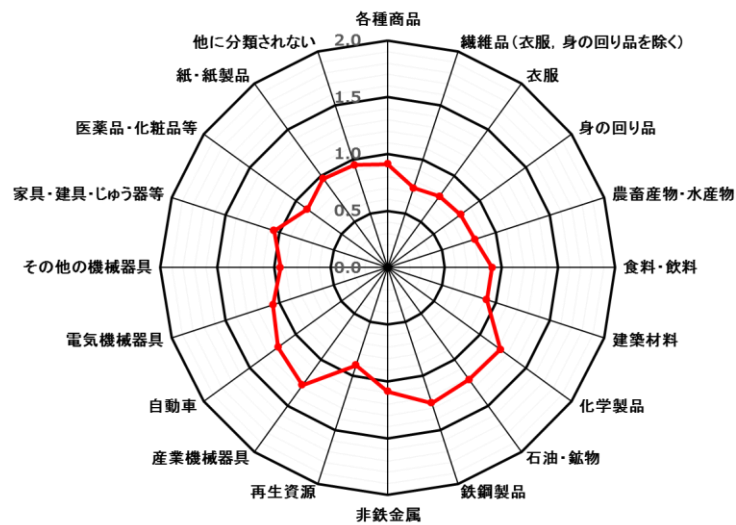
名古屋市の卸売業の業種別事業所数について、各業種の構成比を大都市の各業種の構成比で除し（以下、「特化係数」という。）、特性をみると、産業機械器具卸売業（特化係数 1.28）、鉄鋼製品卸売業（同 1.25）、化学製品卸売業（同 1.23）の割合が高くなっています。東京都特別区は、非鉄金属卸売業（同 1.42）、大阪市は、繊維品（衣服、身の回り品を除く）卸売業（同 2.33）の割合が高くなっています。【第5表】
【第1図】

第5表 名古屋市・東京都特別区・大阪市 業種別事業所数構成比の特化係数

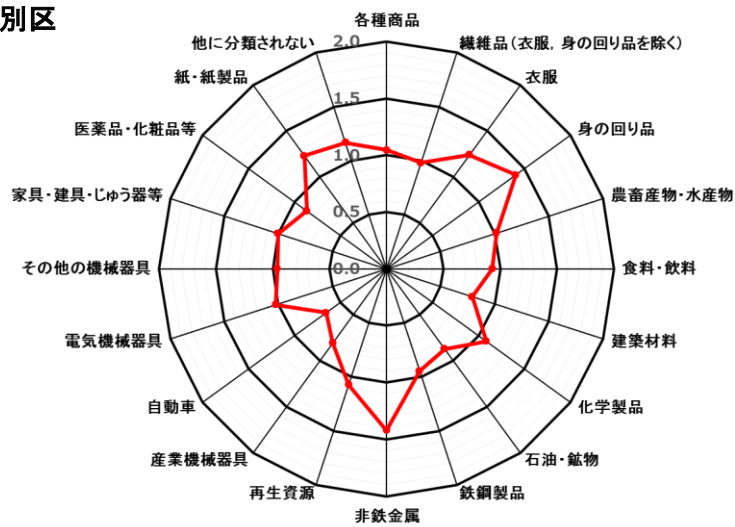
業種(産業小分類)	事業所数										
	大都市		名古屋市			東京都特別区			大阪市		
	平成26年	構成比(%)	平成26年	構成比(%)	特化係数	平成26年	構成比(%)	特化係数	平成26年	構成比(%)	特化係数
卸売業計	105,883	100.0	9,490	100.0	—	32,056	100.0	—	15,322	100.0	—
各種商品卸売業	465	0.4	38	0.4	0.91	147	0.5	1.04	55	0.4	0.82
繊維品卸売業(衣服、身の回り品を除く)	1,832	1.7	121	1.3	0.74	544	1.7	0.98	618	4.0	2.33
衣服卸売業	4,254	4.0	296	3.1	0.78	1,596	5.0	1.24	969	6.3	1.57
身の回り品卸売業	4,134	3.9	294	3.1	0.79	1,760	5.5	1.41	858	5.6	1.43
農畜産物・水産物卸売業	8,521	8.0	616	6.5	0.81	2,621	8.2	1.02	1,023	6.7	0.83
食料・飲料卸売業	10,028	9.5	826	8.7	0.92	2,825	8.8	0.93	1,179	7.7	0.81
建築材料卸売業	7,871	7.4	646	6.8	0.92	1,888	5.9	0.79	795	5.2	0.70
化学製品卸売業	6,881	6.5	756	8.0	1.23	2,257	7.0	1.08	1,330	8.7	1.34
石油・鉱物卸売業	1,556	1.5	170	1.8	1.22	410	1.3	0.87	182	1.2	0.81
鉄鋼製品卸売業	3,173	3.0	356	3.8	1.25	907	2.8	0.94	680	4.4	1.48
非鉄金属卸売業	1,372	1.3	134	1.4	1.09	590	1.8	1.42	245	1.6	1.23
再生資源卸売業	2,160	2.0	175	1.8	0.90	702	2.2	1.07	304	2.0	0.97
産業機械器具卸売業	10,862	10.3	1,244	13.1	1.28	2,648	8.3	0.81	1,517	9.9	0.97
自動車卸売業	4,346	4.1	464	4.9	1.19	866	2.7	0.66	443	2.9	0.70
電気機械器具卸売業	8,484	8.0	806	8.5	1.06	2,628	8.2	1.02	1,088	7.1	0.89
その他の機械器具卸売業	5,176	4.9	438	4.6	0.94	1,505	4.7	0.96	671	4.4	0.90
家具・建具・じゅう器等卸売業	3,746	3.5	353	3.7	1.05	1,139	3.6	1.00	461	3.0	0.85
医薬品・化粧品等卸売業	5,033	4.8	394	4.2	0.87	1,320	4.1	0.87	590	3.9	0.81
紙・紙製品卸売業	2,611	2.5	226	2.4	0.97	973	3.0	1.23	446	2.9	1.18
他に分類されない卸売業	13,378	12.6	1,137	12.0	0.95	4,730	14.8	1.17	1,868	12.2	0.96

第1図 名古屋市・東京都特別区・大阪市 業種別事業所数構成比の特化係数

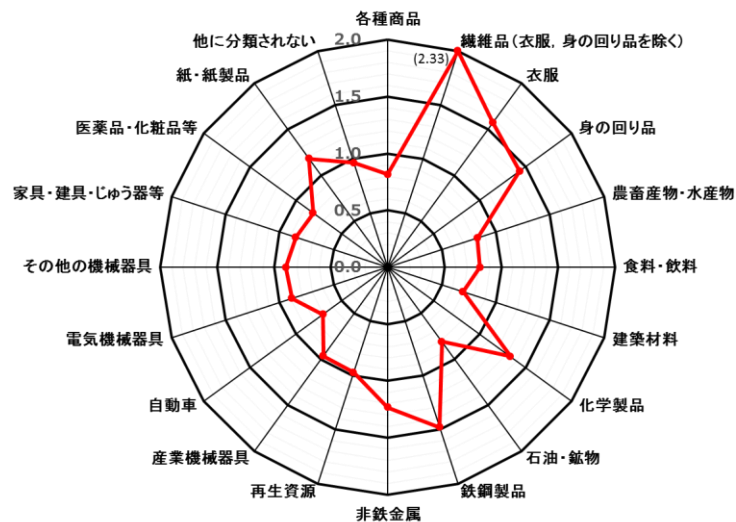
名古屋市



東京都特別区



大阪市



(2) 従業者数

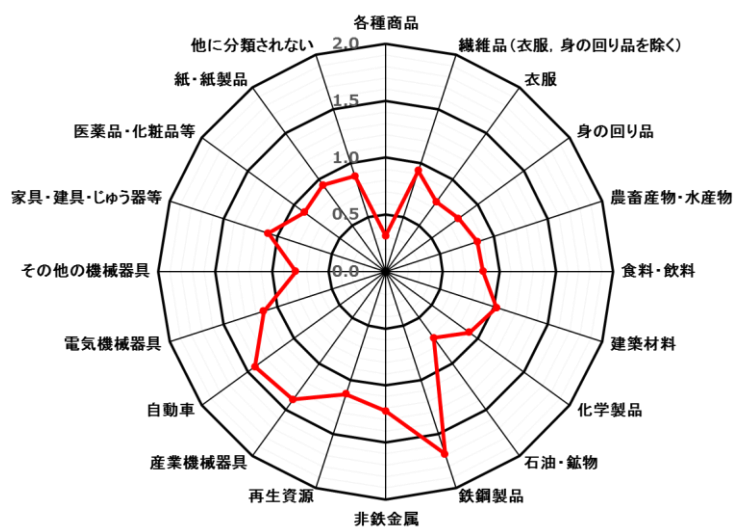
名古屋市の卸売業の業種別従業者数について、特性をみると、鉄鋼製品卸売業(特化係数 1.68)、自動車卸売業(同 1.42)、産業機械器具卸売業(同 1.39)の割合が高くなっています。東京都特別区は、各種商品卸売業(同 1.78)、大阪市は、繊維品(衣服、身の回り品を除く)卸売業(同 2.96)の割合が高くなっています。【第6表】【第2図】

第6表 名古屋市・東京都特別区・大阪市 業種別従業者数構成比の特化係数

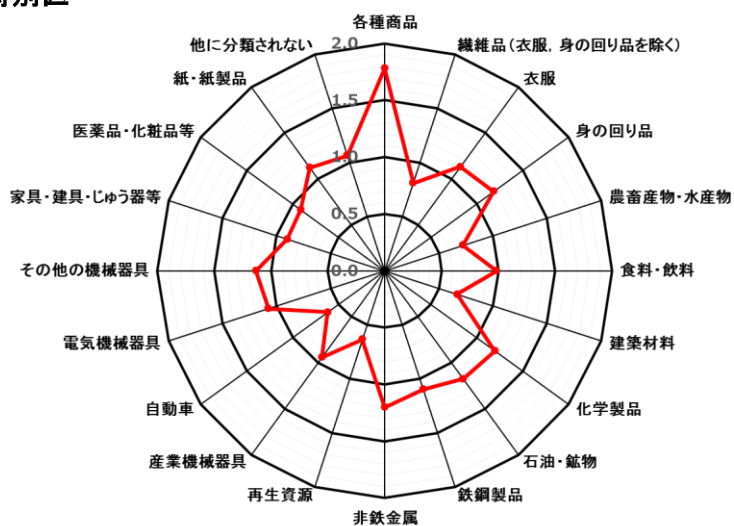
業種(産業小分類)	従業者数(人)										
	大都市		名古屋市			東京都特別区			大阪市		
	平成26年	構成比(%)	平成26年	構成比(%)	特化係数	平成26年	構成比(%)	特化係数	平成26年	構成比(%)	特化係数
卸売業計	1,477,991	100.0	119,087	100.0	—	647,497	100.0	—	207,328	100.0	—
各種商品卸売業	24,465	1.7	619	0.5	0.31	19,095	2.9	1.78	1,510	0.7	0.44
繊維品卸売業(衣服、身の回り品を除く)	19,238	1.3	1,444	1.2	0.93	6,842	1.1	0.81	7,990	3.9	2.96
衣服卸売業	67,507	4.6	4,120	3.5	0.76	33,474	5.2	1.13	13,918	6.7	1.47
身の回り品卸売業	50,168	3.4	3,202	2.7	0.79	26,055	4.0	1.19	9,558	4.6	1.36
農畜産物・水産物卸売業	106,610	7.2	7,271	6.1	0.85	33,796	5.2	0.72	12,325	5.9	0.82
食料・飲料卸売業	141,780	9.6	9,776	8.2	0.86	61,075	9.4	0.98	14,486	7.0	0.73
建築材料卸売業	74,691	5.1	6,172	5.2	1.03	21,900	3.4	0.67	8,446	4.1	0.81
化学製品卸売業	96,693	6.5	7,096	6.0	0.91	50,775	7.8	1.20	19,278	9.3	1.42
石油・鉱物卸売業	29,534	2.0	1,713	1.4	0.72	15,214	2.3	1.18	2,071	1.0	0.50
鉄鋼製品卸売業	52,962	3.6	7,189	6.0	1.68	25,424	3.9	1.10	10,171	4.9	1.37
非鉄金属卸売業	15,270	1.0	1,507	1.3	1.22	8,042	1.2	1.20	2,850	1.4	1.33
再生資源卸売業	15,929	1.1	1,451	1.2	1.13	4,425	0.7	0.63	1,911	0.9	0.86
産業機械器具卸売業	142,754	9.7	15,965	13.4	1.39	58,843	9.1	0.94	19,544	9.4	0.98
自動車卸売業	52,975	3.6	6,069	5.1	1.42	14,382	2.2	0.62	4,956	2.4	0.67
電気機械器具卸売業	177,598	12.0	16,136	13.5	1.13	83,597	12.9	1.07	25,626	12.4	1.03
その他の機械器具卸売業	81,715	5.5	5,213	4.4	0.79	40,524	6.3	1.13	10,123	4.9	0.88
家具・建具・じゅう器等卸売業	41,541	2.8	3,644	3.1	1.09	16,383	2.5	0.90	5,489	2.6	0.94
医薬品・化粧品等卸売業	104,374	7.1	7,438	6.2	0.88	41,771	6.5	0.91	11,815	5.7	0.81
紙・紙製品卸売業	33,963	2.3	2,565	2.2	0.94	16,675	2.6	1.12	5,188	2.5	1.09
他に分類されない卸売業	148,224	10.0	10,497	8.8	0.88	69,205	10.7	1.07	20,073	9.7	0.97

第2図 名古屋市・東京都特別区・大阪市 業種別従業者数構成比の特化係数

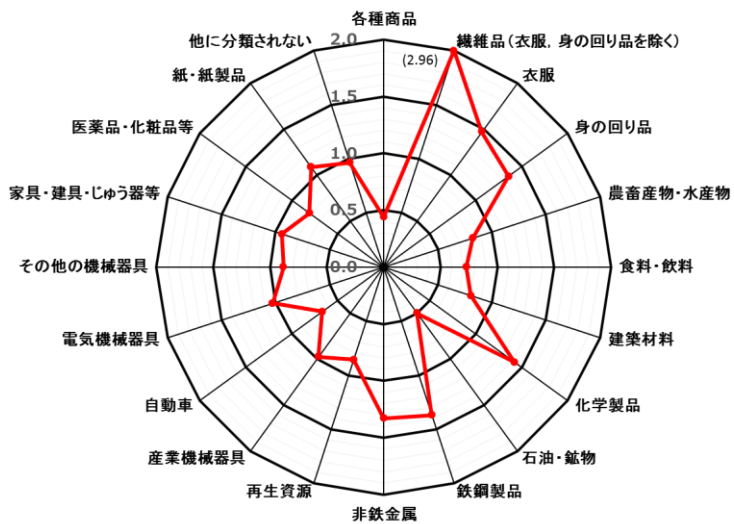
名古屋市



東京都特別区



大阪市



(3) 年間商品販売額

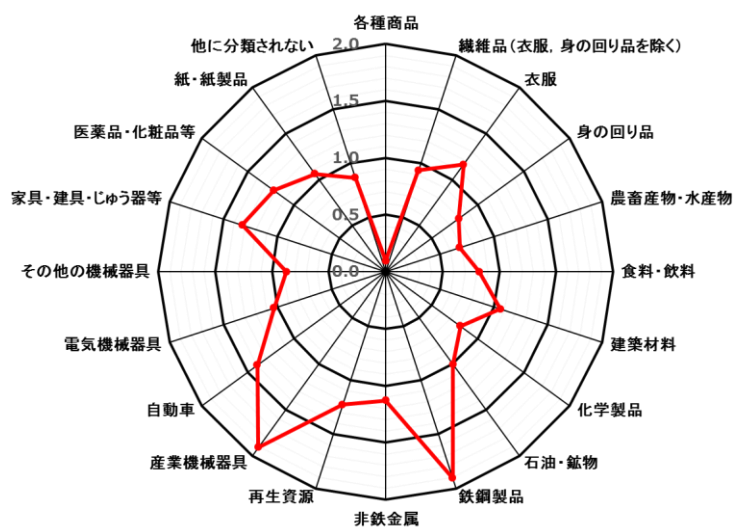
名古屋市の卸売業の業種別年間商品販売額について、特性をみると、産業機械器具卸売業(特化係数 1.91)、鉄鋼製品卸売業(同 1.90)、自動車卸売業(同 1.40)の割合が高くなっています。東京都特別区は、各種商品卸売業(同 1.64)、大阪市は、繊維品(衣服、身の回り品を除く)卸売業(同 4.74)の割合が高くなっています。【第7表】【第3図】

第7表 名古屋市・東京都特別区・大阪市 業種別年間商品販売額構成比の特化係数

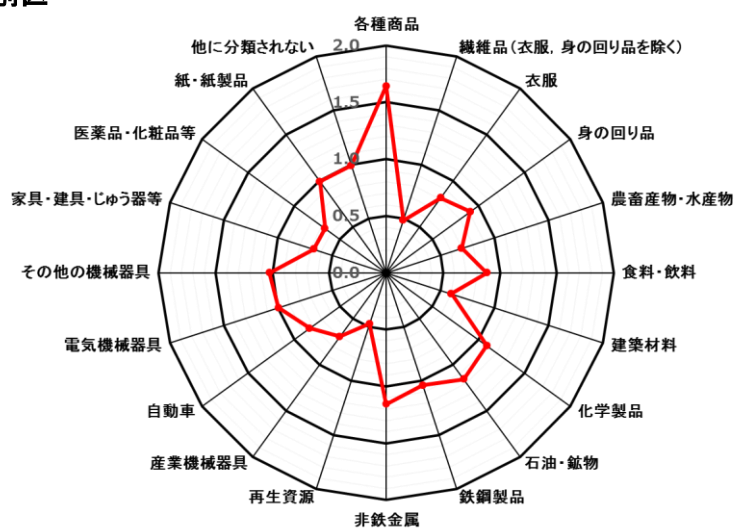
業種(産業小分類)	年間商品販売額(百万円)										
	大都市		名古屋市			東京都特別区			大阪市		
	平成26年		平成26年			平成26年			平成26年		
	構成比(%)		構成比(%)	特化係数		構成比(%)	特化係数		構成比(%)	特化係数	
卸売業計	257,612,168	100.0	20,472,362	100.0	—	148,977,459	100.0	—	30,805,542	100.0	—
各種商品卸売業	25,196,353	9.8	189,422	0.9	0.09	23,915,512	16.1	1.64	580,947	1.9	0.19
繊維品卸売業(衣服、身の回り品を除く)	1,942,005	0.8	144,216	0.7	0.93	543,673	0.4	0.48	1,099,618	3.6	4.74
衣服卸売業	3,432,022	1.3	317,420	1.6	1.16	1,615,882	1.1	0.81	1,015,571	3.3	2.47
身の回り品卸売業	2,589,727	1.0	163,183	0.8	0.79	1,369,248	0.9	0.91	467,850	1.5	1.51
農畜産物・水産物卸売業	16,232,107	6.3	884,632	4.3	0.69	6,547,488	4.4	0.70	1,820,393	5.9	0.94
食料・飲料卸売業	27,732,583	10.8	1,812,539	8.9	0.82	14,193,362	9.5	0.88	2,966,779	9.6	0.89
建築材料卸売業	9,252,530	3.6	779,706	3.8	1.06	3,215,800	2.2	0.60	1,282,517	4.2	1.16
化学製品卸売業	19,760,075	7.7	1,276,758	6.2	0.81	12,487,985	8.4	1.09	3,991,674	13.0	1.69
石油・鉱物卸売業	32,766,574	12.7	2,619,613	12.8	1.01	21,960,960	14.7	1.16	1,907,884	6.2	0.49
鉄鋼製品卸売業	21,200,819	8.2	3,208,823	15.7	1.90	12,764,342	8.6	1.04	3,293,263	10.7	1.30
非鉄金属卸売業	5,241,567	2.0	471,346	2.3	1.13	3,508,071	2.4	1.16	776,045	2.5	1.24
再生資源卸売業	1,276,824	0.5	124,624	0.6	1.23	348,125	0.2	0.47	314,720	1.0	2.06
産業機械器具卸売業	12,783,609	5.0	1,936,407	9.5	1.91	5,147,777	3.5	0.70	1,856,035	6.0	1.21
自動車卸売業	6,647,562	2.6	738,476	3.6	1.40	3,204,892	2.2	0.83	535,785	1.7	0.67
電気機械器具卸売業	26,621,810	10.3	2,185,895	10.7	1.03	15,324,491	10.3	1.00	3,466,999	11.3	1.09
その他の機械器具卸売業	8,490,741	3.3	588,569	2.9	0.87	5,031,586	3.4	1.02	814,383	2.6	0.80
家具・建具・じゅう器等卸売業	2,482,800	1.0	261,853	1.3	1.33	962,737	0.6	0.67	336,857	1.1	1.13
医薬品・化粧品等卸売業	13,321,573	5.2	1,286,624	6.3	1.22	5,124,127	3.4	0.67	1,341,190	4.4	0.84
紙・紙製品卸売業	4,834,193	1.9	407,568	2.0	1.06	2,769,249	1.9	0.99	845,404	2.7	1.46
他に分類されない卸売業	15,605,082	6.1	1,074,689	5.2	0.87	8,942,153	6.0	0.99	2,091,625	6.8	1.12

第3図 名古屋市・東京都特別区・大阪市 業種別年間商品販売額構成比の特化係数

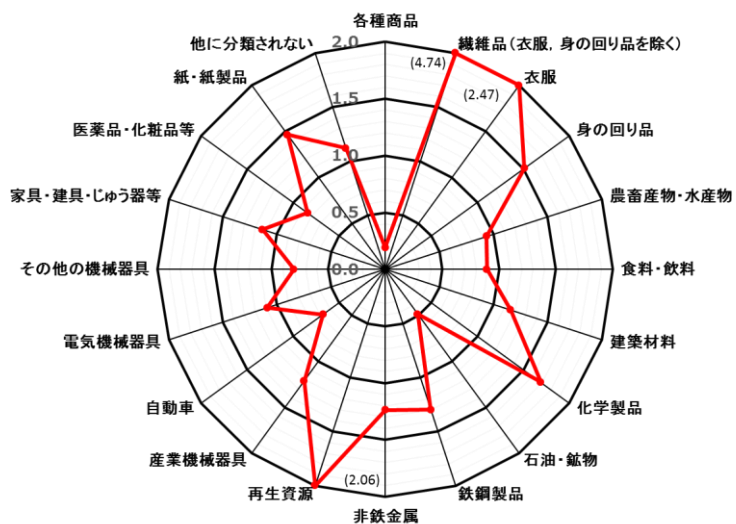
名古屋市



東京都特別区



大阪市



4 小売業業特性

(1) 事業所数

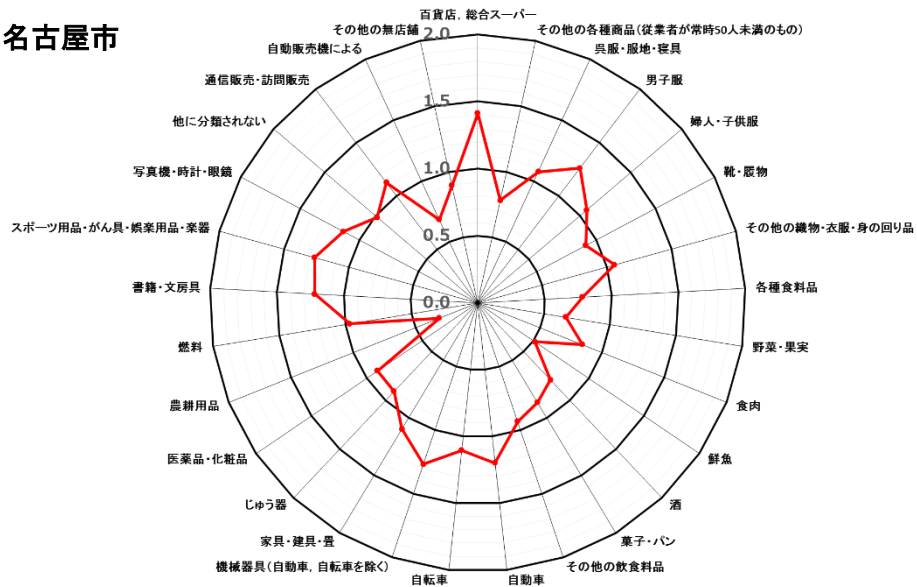
名古屋市の小売業の業種別事業所数について、特性をみると、百貨店、総合スーパー(特化係数1.41)、機械器具(自動車、自転車を除く)小売業(同1.27)、スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業(同1.26)の割合が高くなっています。東京都特別区は、じゅう器小売業(同1.22)、大阪市は、酒小売業(同1.47)の割合が高くなっています。【第8表】【第4図】

第8表 名古屋市・東京都特別区・大阪市 業種別事業所数構成比の特化係数

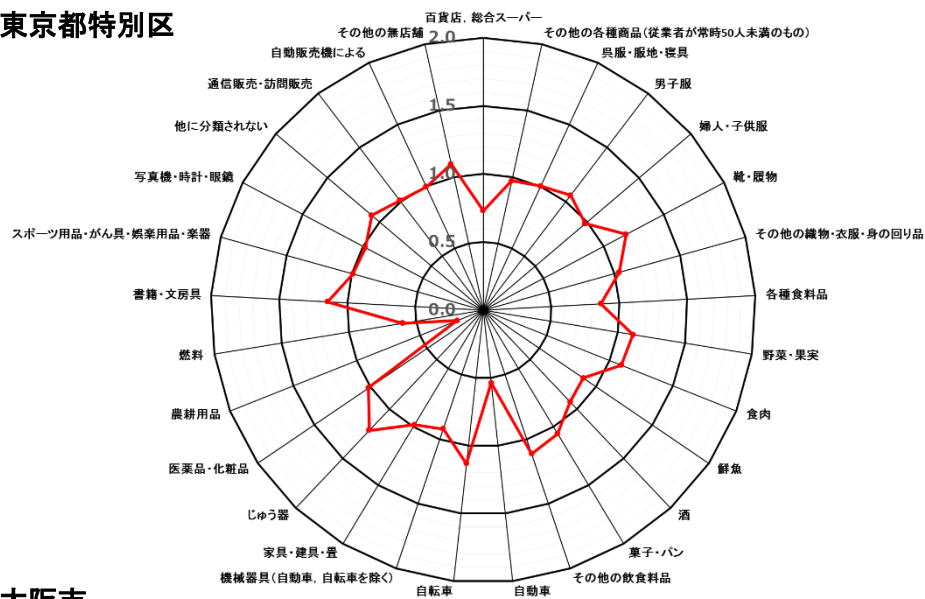
業種(産業小分類)	事業所数										
	大都市		名古屋市			東京都特別区			大阪市		
	平成26年	構成比(%)	平成26年	構成比(%)	特化係数	平成26年	構成比(%)	特化係数	平成26年	構成比(%)	特化係数
小売業計	197,979	100.0	13,287	100.0	—	52,011	100.0	—	18,876	100.0	—
百貨店・総合スーパー	422	0.2	40	0.3	1.41	81	0.2	0.73	26	0.1	0.65
その他の各種商品小売業(従業者が常時50人未満のもの)	438	0.2	23	0.2	0.78	112	0.2	0.97	26	0.1	0.62
呉服・服地・寝具小売業	3,242	1.6	234	1.8	1.08	854	1.6	1.00	351	1.9	1.14
男子服小売業	4,349	2.2	368	2.8	1.26	1,209	2.3	1.06	483	2.6	1.16
婦人・子供服小売業	15,108	7.6	1,082	8.1	1.07	3,896	7.5	0.98	1,721	9.1	1.19
靴・履物小売業	2,886	1.5	177	1.3	0.91	900	1.7	1.19	300	1.6	1.09
その他の織物・衣服・身の回り品小売業	9,085	4.6	646	4.9	1.06	2,474	4.8	1.04	1,090	5.8	1.26
各種食料品小売業	3,848	1.9	202	1.5	0.78	874	1.7	0.86	303	1.6	0.83
野菜・果実小売業	3,761	1.9	168	1.3	0.67	1,101	2.1	1.11	290	1.5	0.81
食肉小売業	2,714	1.4	153	1.2	0.84	779	1.5	1.09	311	1.6	1.20
鮮魚小売業	2,425	1.2	84	0.6	0.52	566	1.1	0.89	206	1.1	0.89
酒小売業	5,804	2.9	308	2.3	0.79	1,417	2.7	0.93	814	4.3	1.47
菓子・パン小売業	12,569	6.3	730	5.5	0.87	3,499	6.7	1.06	1,070	5.7	0.89
その他の飲食品小売業	29,141	14.7	1,825	13.7	0.93	8,516	16.4	1.11	2,563	13.6	0.92
自動車小売業	10,629	5.4	856	6.4	1.20	1,502	2.9	0.54	521	2.8	0.51
自転車小売業	2,588	1.3	192	1.4	1.11	770	1.5	1.13	282	1.5	1.14
機械器具小売業(自動車、自転車を除く)	8,206	4.1	699	5.3	1.27	1,984	3.8	0.92	795	4.2	1.02
家具・建具・畳小売業	3,614	1.8	266	2.0	1.10	933	1.8	0.98	333	1.8	0.97
じゅう器小売業	2,887	1.5	176	1.3	0.91	923	1.8	1.22	280	1.5	1.02
医薬品・化粧品小売業	20,115	10.2	1,220	9.2	0.90	5,375	10.3	1.02	1,777	9.4	0.93
農耕用品小売業	627	0.3	13	0.1	0.31	34	0.1	0.21	14	0.1	0.23
燃料小売業	5,614	2.8	365	2.7	0.97	885	1.7	0.60	326	1.7	0.61
書籍・文房具小売業	7,762	3.9	635	4.8	1.22	2,333	4.5	1.14	727	3.9	0.98
スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	4,746	2.4	402	3.0	1.26	1,238	2.4	0.99	468	2.5	1.03
写真機・時計・眼鏡小売業	4,964	2.5	378	2.8	1.13	1,277	2.5	0.98	510	2.7	1.08
他に分類されない小売業	21,995	11.1	1,451	10.9	0.98	6,206	11.9	1.07	2,395	12.7	1.14
通信販売・訪問販売小売業	6,277	3.2	474	3.6	1.13	1,668	3.2	1.01	651	3.4	1.09
自動販売機による小売業	698	0.4	32	0.2	0.68	183	0.4	1.00	86	0.5	1.29
その他の無店舗小売業	1,465	0.7	88	0.7	0.90	422	0.8	1.10	157	0.8	1.12

第4図 名古屋市・東京都特別区・大阪市 業種別事業所数構成比の特化係数

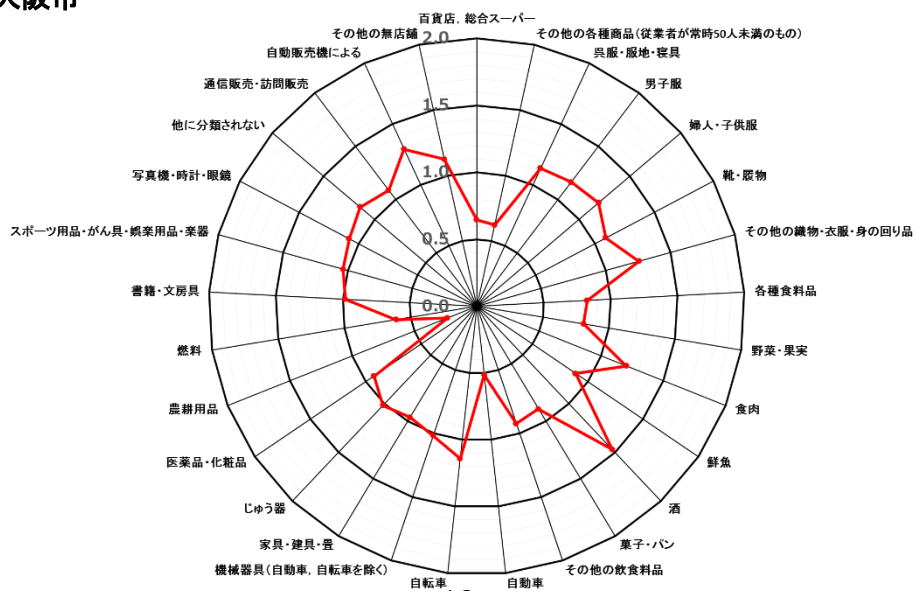
名古屋市



東京都特別区



大阪市



(2) 従業者数

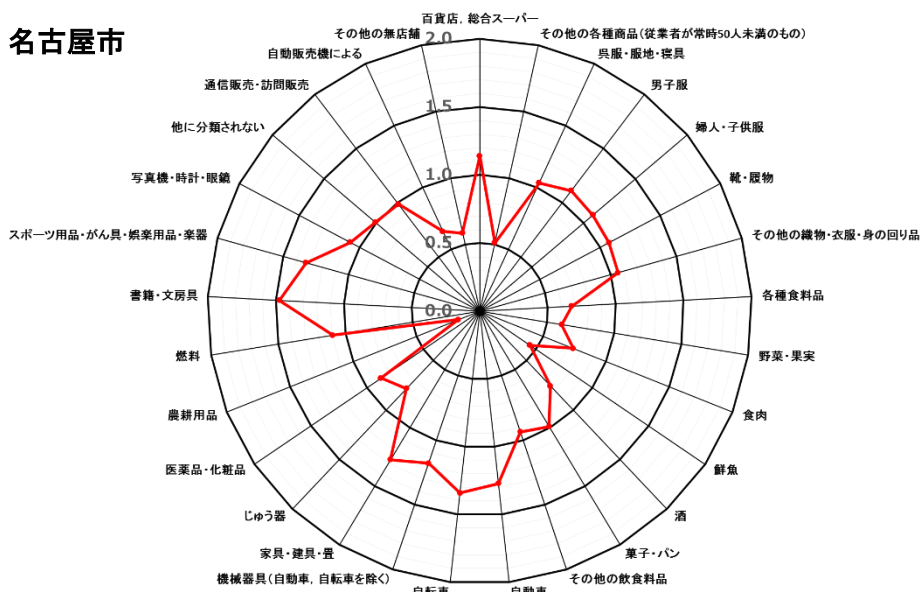
名古屋市の小売業の業種別従業者数について、特性をみると、書籍・文房具小売業(特化係数 1.47)、自転車小売業(同 1.34)、スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業(同 1.33)の割合が高くなっています。東京都特別区は、その他の無店舗小売業(同 1.38)、大阪市は、酒小売業(同 1.46)の割合が高くなっています。【第9表】【第5図】

第9表 名古屋市・東京都特別区・大阪市 業種別従業者数構成比の特化係数

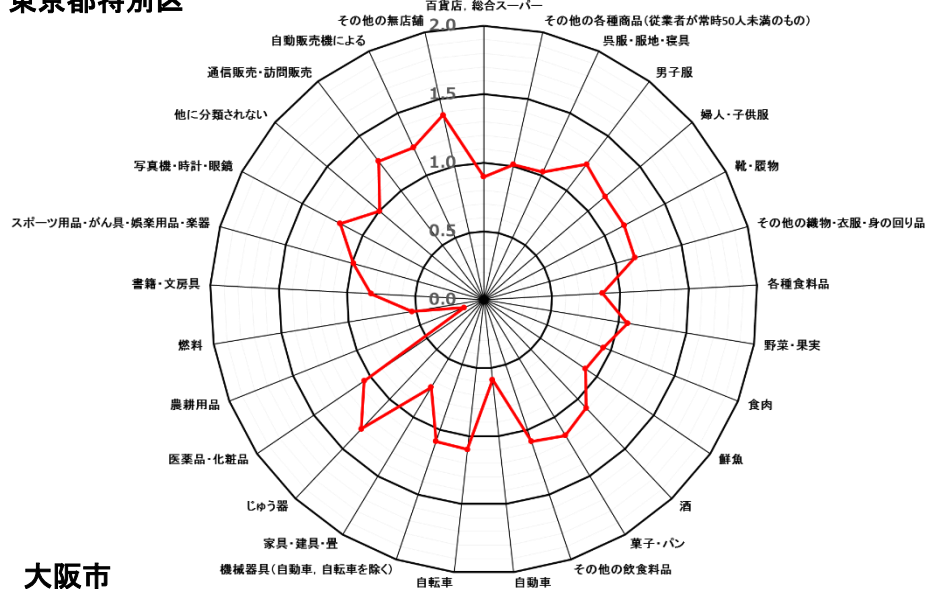
業種(産業小分類)	従業者数(人)										
	大都市		名古屋市			東京都特別区			大阪市		
	平成26年	構成比(%)	平成26年	構成比(%)	特化係数	平成26年	構成比(%)	特化係数	平成26年	構成比(%)	特化係数
小売業計	1,710,629	100.0	114,490	100.0	—	440,222	100.0	—	144,509	100.0	—
百貨店・総合スーパー	112,475	6.6	8,577	7.5	1.14	25,994	5.9	0.90	7,817	5.4	0.82
その他の各種商品小売業(従業者が常時50人未満のもの)	6,052	0.4	208	0.2	0.51	1,574	0.4	1.01	258	0.2	0.50
呉服・服地・寝具小売業	12,350	0.7	858	0.7	1.04	3,270	0.7	1.03	1,184	0.8	1.13
男子服小売業	24,073	1.4	1,790	1.6	1.11	7,694	1.7	1.24	2,385	1.7	1.17
婦人・子供服小売業	89,085	5.2	6,503	5.7	1.09	26,690	6.1	1.16	9,616	6.7	1.28
靴・履物小売業	12,623	0.7	908	0.8	1.07	3,775	0.9	1.16	1,251	0.9	1.17
その他の織物・衣服・身の回り品小売業	52,773	3.1	3,721	3.3	1.05	15,574	3.5	1.15	5,669	3.9	1.27
各種食料品小売業	189,273	11.1	8,569	7.5	0.68	42,341	9.6	0.87	19,798	13.7	1.24
野菜・果実小売業	17,254	1.0	706	0.6	0.61	4,726	1.1	1.06	1,079	0.7	0.74
食肉小売業	14,621	0.9	723	0.6	0.74	3,544	0.8	0.94	1,708	1.2	1.38
鮮魚小売業	11,822	0.7	353	0.3	0.45	2,730	0.6	0.90	881	0.6	0.88
酒小売業	20,808	1.2	1,051	0.9	0.75	5,828	1.3	1.09	2,565	1.8	1.46
菓子・パン小売業	87,991	5.1	5,825	5.1	0.99	26,162	5.9	1.16	7,716	5.3	1.04
その他の飲食料品小売業	303,882	17.8	19,044	16.6	0.94	85,275	19.4	1.09	22,643	15.7	0.88
自動車小売業	96,845	5.7	8,255	7.2	1.27	14,641	3.3	0.59	4,495	3.1	0.55
自転車小売業	6,863	0.4	617	0.5	1.34	1,941	0.4	1.10	626	0.4	1.08
機械器具小売業(自動車、自転車を除く)	67,561	3.9	5,327	4.7	1.18	18,953	4.3	1.09	5,787	4.0	1.01
家具・建具・量小売業	18,798	1.1	1,601	1.4	1.27	3,604	0.8	0.75	1,470	1.0	0.93
じゅう器小売業	10,304	0.6	540	0.5	0.78	3,447	0.8	1.30	982	0.7	1.13
医薬品・化粧品小売業	142,571	8.3	8,368	7.3	0.88	38,723	8.8	1.06	10,994	7.6	0.91
農耕用品小売業	3,363	0.2	38	0.0	0.17	132	0.0	0.15	51	0.0	0.18
燃料小売業	43,590	2.5	3,191	2.8	1.09	5,954	1.4	0.53	2,427	1.7	0.66
書籍・文房具小売業	93,410	5.5	9,219	8.1	1.47	19,799	4.5	0.82	6,700	4.6	0.85
スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	35,234	2.1	3,125	2.7	1.33	8,947	2.0	0.99	4,113	2.8	1.38
写真機・時計・眼鏡小売業	22,246	1.3	1,604	1.4	1.08	6,795	1.5	1.19	2,084	1.4	1.11
他に分類されない小売業	119,974	7.0	8,076	7.1	1.01	30,859	7.0	1.00	11,260	7.8	1.11
通信販売・訪問販売小売業	72,381	4.2	4,778	4.2	0.99	23,654	5.4	1.27	6,664	4.6	1.09
自動販売機による小売業	8,959	0.5	387	0.3	0.65	2,824	0.6	1.22	936	0.6	1.24
その他の無店舗小売業	13,448	0.8	528	0.5	0.59	4,772	1.1	1.38	1,350	0.9	1.19

第5図 名古屋市・東京都特別区・大阪市 業種別従業者数構成比の特化係数

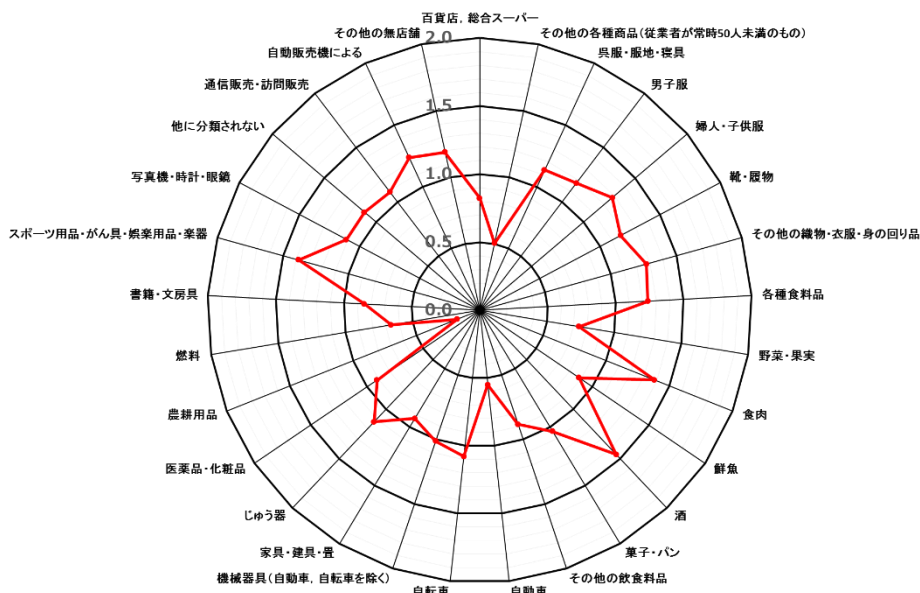
名古屋市



東京都特別区



大阪市



(3) 年間商品販売額

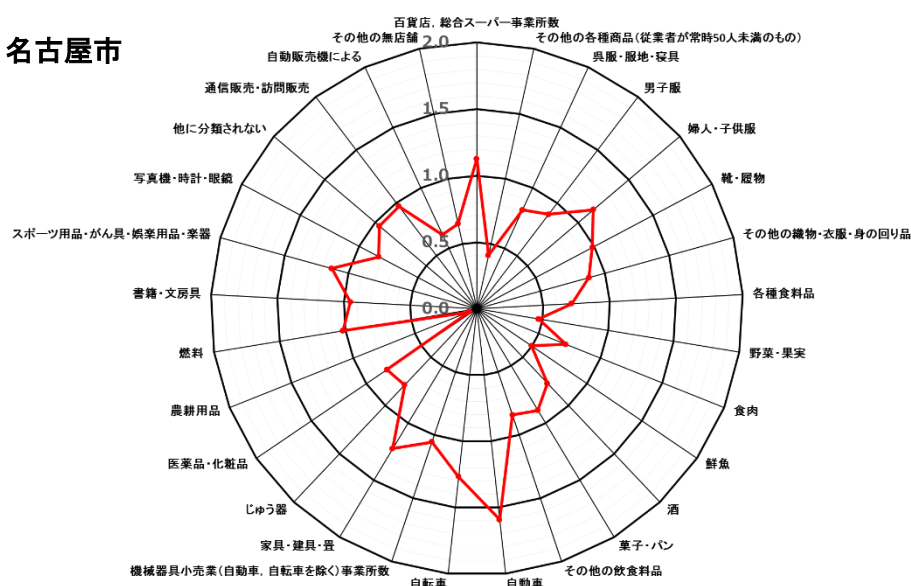
名古屋市の小売業の業種別年間商品販売額について、特性をみると、自動車小売業(特化係数 1.59)、自転車小売業(同 1.27)、家具・建具・畳小売業(同 1.23)の割合が高くなっています。東京都特別区は、その他の各種商品小売業(従業者が常時 50 人未満のもの)(同 1.52)、大阪市は、燃料小売業(同 1.46)の割合が高くなっています。【第10表】【第6図】

第 10 表 名古屋市・東京都特別区・大阪市 業種別年間商品販売額構成比の特化係数

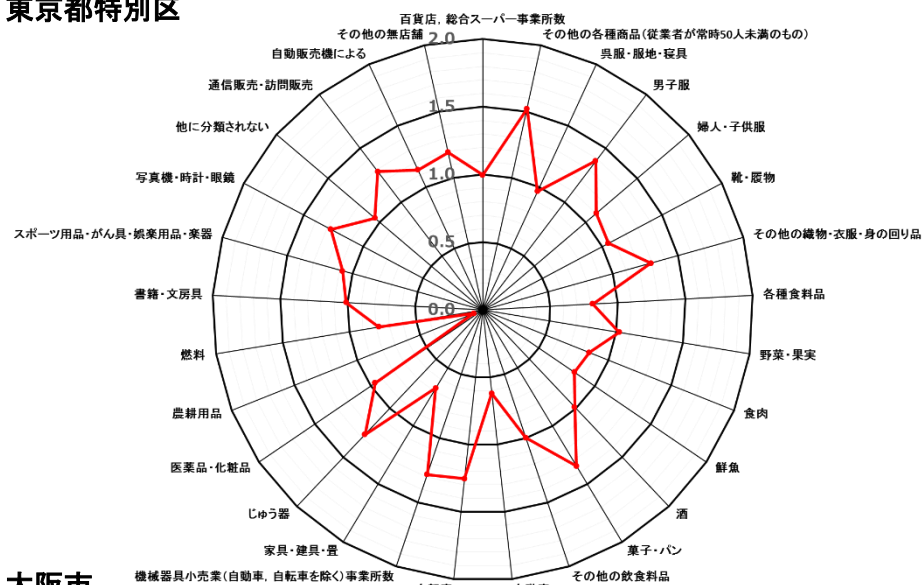
業種(産業小分類)	年間商品販売額(百万円)										
	大都市		名古屋市			東京都特別区			大阪市		
	平成26年	構成比(%)	平成26年	構成比(%)	特化係数	平成26年	構成比(%)	特化係数	平成26年	構成比(%)	特化係数
小売業計	41,692,468	100.0	2,956,541	100.0	—	12,430,247	100.0	—	3,942,310	100.0	—
百貨店、総合スーパー	5,170,874	12.4	413,001	14.0	1.13	1,535,694	12.4	1.00	451,958	11.5	0.92
その他の各種商品小売業(従業者が常時50人未満のもの)	201,487	0.5	5,873	0.2	0.41	91,363	0.7	1.52	11,982	0.3	0.63
呉服・服地・寝具小売業	146,815	0.4	8,516	0.3	0.82	42,276	0.3	0.97	11,624	0.3	0.84
男子服小売業	532,256	1.3	33,596	1.1	0.89	219,240	1.8	1.38	49,563	1.3	0.98
婦人・子供服小売業	1,730,474	4.2	140,911	4.8	1.15	568,947	4.6	1.10	180,864	4.6	1.11
靴・履物小売業	261,955	0.6	18,246	0.6	0.98	82,186	0.7	1.05	25,274	0.6	1.02
その他の織物・衣服・身の回り品小売業	896,417	2.2	55,666	1.9	0.88	345,086	2.8	1.29	95,799	2.4	1.13
各種食料品小売業	3,810,079	9.1	193,017	6.5	0.71	924,910	7.4	0.81	339,178	8.6	0.94
野菜・果実小売業	242,220	0.6	8,086	0.3	0.47	73,856	0.6	1.02	14,566	0.4	0.64
食肉小売業	195,644	0.5	9,985	0.3	0.72	49,562	0.4	0.85	20,565	0.5	1.11
鮮魚小売業	183,607	0.4	6,466	0.2	0.50	44,848	0.4	0.82	16,164	0.4	0.93
酒小売業	430,555	1.0	23,565	0.8	0.77	126,990	1.0	0.99	48,929	1.2	1.20
菓子・パン小売業	733,389	1.8	46,256	1.6	0.89	294,303	2.4	1.35	59,837	1.5	0.86
その他の飲食物品小売業	3,859,585	9.3	230,040	7.8	0.84	1,147,763	9.2	1.00	278,888	7.1	0.76
自動車小売業	4,084,205	9.8	461,402	15.6	1.59	756,182	6.1	0.62	200,564	5.1	0.52
自転車小売業	79,291	0.2	7,125	0.2	1.27	29,636	0.2	1.25	7,904	0.2	1.05
機械器具小売業(自動車、自転車を除く)	3,623,044	8.7	271,279	9.2	1.06	1,387,227	11.2	1.28	441,280	11.2	1.29
家具・建具・畳小売業	370,509	0.9	32,203	1.1	1.23	74,396	0.6	0.67	31,240	0.8	0.89
じゅう器小売業	149,000	0.4	8,324	0.3	0.79	56,304	0.5	1.27	15,316	0.4	1.09
医薬品・化粧品小売業	3,197,809	7.7	185,082	6.3	0.82	916,735	7.4	0.96	274,286	7.0	0.91
農耕用品小売業	72,671	0.2	322	0.0	0.06	1,569	0.0	0.07	440	0.0	0.06
燃料小売業	3,340,931	8.0	241,560	8.2	1.02	775,056	6.2	0.78	462,489	11.7	1.46
書籍・文房具小売業	928,922	2.2	62,649	2.1	0.95	280,074	2.3	1.01	73,796	1.9	0.84
スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	747,157	1.8	59,929	2.0	1.13	239,579	1.9	1.08	80,876	2.1	1.14
写真機・時計・眼鏡小売業	414,912	1.0	24,518	0.8	0.83	157,206	1.3	1.27	41,468	1.1	1.06
他に分類されない小売業	2,322,966	5.6	158,206	5.4	0.96	724,874	5.8	1.05	219,880	5.6	1.00
通信販売・訪問販売小売業	3,073,945	7.4	210,943	7.1	0.97	1,175,716	9.5	1.28	420,370	10.7	1.45
自動販売機による小売業	517,423	1.2	22,452	0.8	0.61	175,784	1.4	1.14	32,088	0.8	0.66
その他の無店舗小売業	374,318	0.9	17,320	0.6	0.65	132,885	1.1	1.19	35,119	0.9	0.99

第6図 名古屋市・東京都特別区・大阪市 業種別年間商品販売額構成比の特化係数

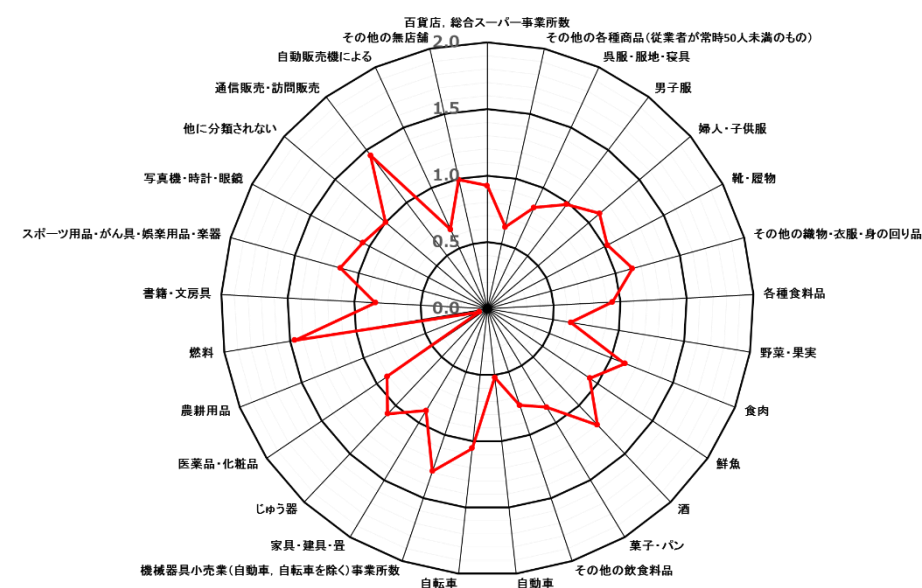
名古屋市



東京都特別区



大阪市



I 卸売業

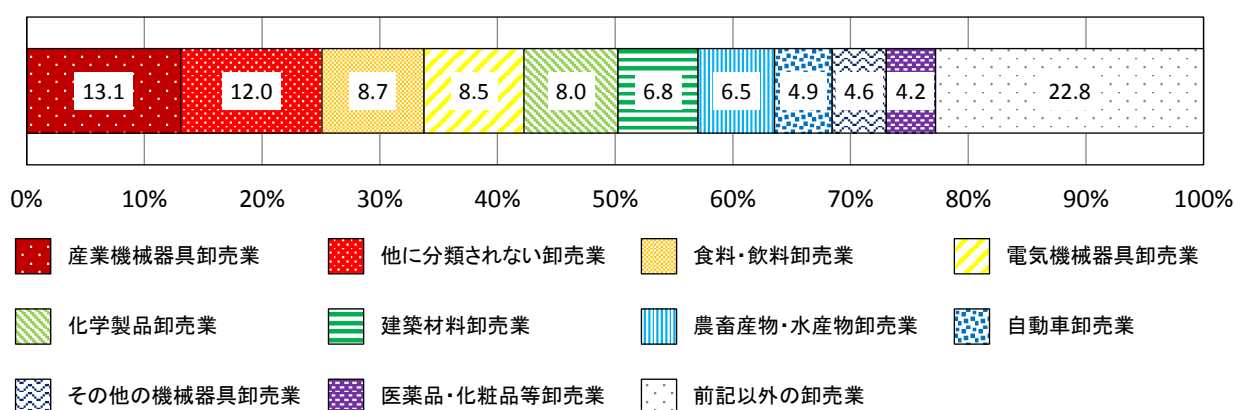
1 事業所数

名古屋市の商業事業所数は、2 万 2777 事業所となっています。このうち卸売業の事業所数は、9490 事業所となり、商業事業所に占める割合は、41.7%となっています。

(1) 業種別の事業所数

業種別の構成比をみると、産業機械器具卸売業(1244 事業所、構成比 13.1%)、スポーツ用品・娯楽用品・書籍などが含まれる他に分類されない卸売業(1137 事業所、同 12.0%)、食料・飲料卸売業(826 事業所、同 8.7%)、電気機械器具卸売業(806 事業所、同 8.5%)、化学製品卸売業(756 事業所、同 8.0%)であり、これら上位 5 業種で卸売業全体の 50.3%を占めています。【第 I - 1 図、第 I - 1 表】

第 I - 1 図 卸売業の業種別事業所数の構成比



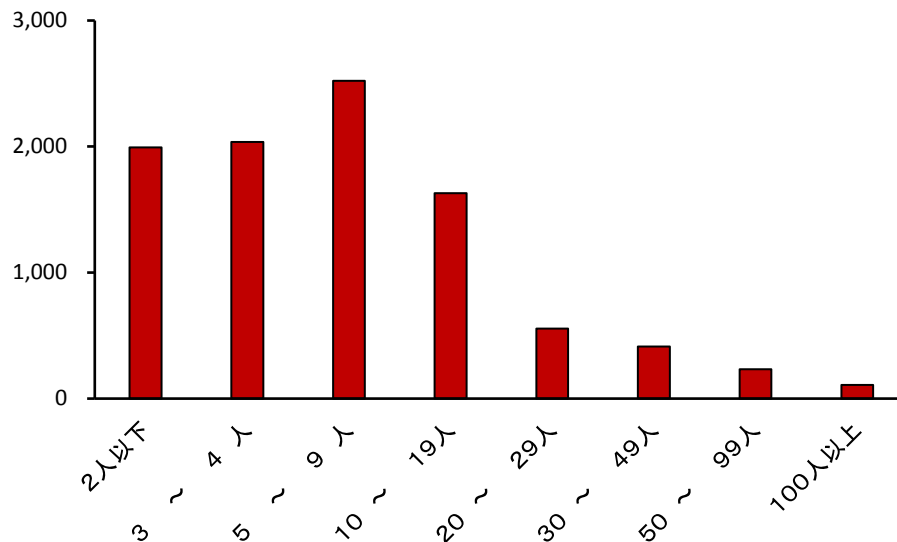
第 I - 1 表 卸売業の業種別事業所数

業種(産業小分類)		事業所数	
		平成26年	構成比 (%)
卸売業計		9,490	100.0
各種商品卸売業		38	0.4
繊維品卸売業(衣服、身の回り品を除く)		121	1.3
衣服卸売業		296	3.1
身の回り品卸売業		294	3.1
農畜産物・水産物卸売業		616	6.5
食料・飲料卸売業		826	8.7
建築材料卸売業		646	6.8
化学製品卸売業		756	8.0
石油・鉱物卸売業		170	1.8
鉄鋼製品卸売業		356	3.8
非鉄金属卸売業		134	1.4
再生資源卸売業		175	1.8
産業機械器具卸売業		1,244	13.1
自動車卸売業		464	4.9
電気機械器具卸売業		806	8.5
その他の機械器具卸売業		438	4.6
家具・建具・じゅう器等卸売業		353	3.7
医薬品・化粧品等卸売業		394	4.2
紙・紙製品卸売業		226	2.4
他に分類されない卸売業		1,137	12.0

(2) 従業者規模別の事業所数

従業者規模別にみると、5～9 人規模（構成比 26.6%）、3～4 人規模（同 21.5%）、2 人以下規模（同 21.0%）、10～19 人規模（同 17.2%）の順に多く、従業者 20 人未満の事業所が卸売業全体の 86.3%を占めています。【第Ⅰ－2図、第Ⅰ－2表】

第Ⅰ－2図 卸売業の従業者規模別事業所数



第Ⅰ－2表 卸売業の従業者規模別事業所数

従業者規模		事業所数	
		平成26年	構成比(%)
卸売業計		9,490	100.0
2人以下		1,992	21.0
3～4人		2,036	21.5
5～9人		2,522	26.6
10～19人		1,631	17.2
20～29人		555	5.8
30～49人		414	4.4
50～99人		232	2.4
100人以上		108	1.1

(3) 経営組織別の事業所数

① 経営組織別に構成比をみると、法人事業所が 92.0%、個人事業所が 8.0%となっています。

【第Ⅰ－3表】

第Ⅰ－3表 卸売業の経営組織別事業所数

経営組織		事業所数	
		平成26年	構成比(%)
卸売業計		9,490	100.0
法人		8,729	92.0
個人		761	8.0

② 法人事業所における業種別構成比をみると、産業機械器具卸売業、スポーツ用品・娯楽用品・書籍などが含まれる他に分類されない卸売業、食料・飲料卸売業、電気機械器具卸売業、化学製品卸売業の順となっており、これら上位 5 業種で法人事業所の 50.3%を占めています。【第 I - 4表】

③ 個人事業所における業種別構成比をみると、農畜産物・水産物卸売業、スポーツ用品・娯楽用品・書籍などが含まれる他に分類されない卸売業、食料・飲料卸売業、産業機械器具卸売業、再生資源卸売業の順となっており、これら上位 5 業種で個人事業所の 57.8%を占めています。【第 I - 4表】

第 I - 4 表 卸売業の経営組織別・業種別事業所数

業種(産業小分類)		事業所数			
		法人事業所		個人事業所	
		平成26年	構成比(%)	平成26年	構成比(%)
卸売業計		8,729	100.0	761	100.0
	各種商品卸売業	34	0.4	4	0.5
	繊維品卸売業(衣服、身の回り品を除く)	106	1.2	15	2.0
	衣服卸売業	267	3.1	29	3.8
	身の回り品卸売業	262	3.0	32	4.2
	農畜産物・水産物卸売業	482	5.5	134	17.6
	食料・飲料卸売業	741	8.5	85	11.2
	建築材料卸売業	606	6.9	40	5.3
	化学製品卸売業	736	8.4	20	2.6
	石油・鉱物卸売業	170	1.9	0	0.0
	鉄鋼製品卸売業	344	3.9	12	1.6
	非鉄金属卸売業	126	1.4	8	1.1
	再生資源卸売業	130	1.5	45	5.9
	産業機械器具卸売業	1,190	13.6	54	7.1
	自動車卸売業	426	4.9	38	5.0
	電気機械器具卸売業	797	9.1	9	1.2
	その他の機械器具卸売業	415	4.8	23	3.0
	家具・建具・じゅう器等卸売業	310	3.6	43	5.7
	医薬品・化粧品等卸売業	357	4.1	37	4.9
	紙・紙製品卸売業	215	2.5	11	1.4
	他に分類されない卸売業	1,015	11.6	122	16.0

2 従業者数

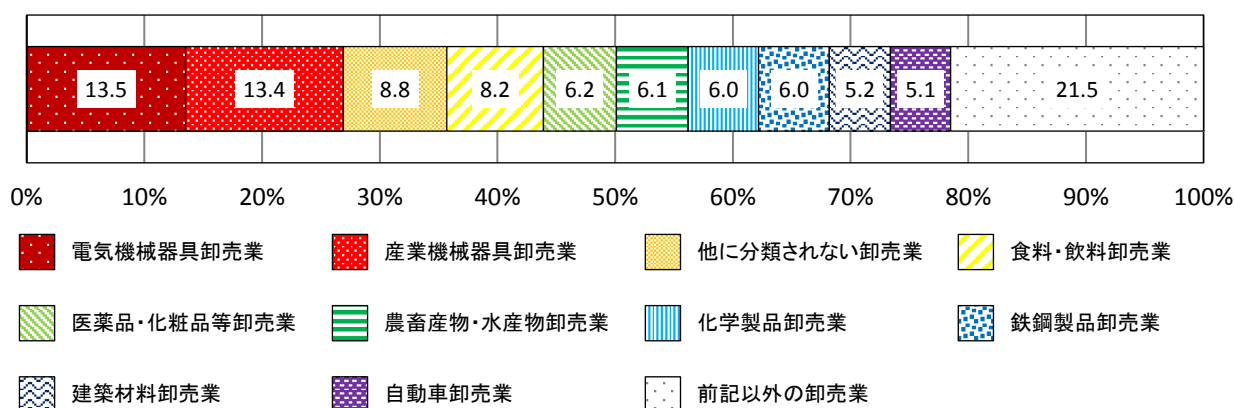
名古屋市の商業事業所の従業者数は 23 万 3577 人となっています。このうち卸売業の従業者数は、11 万 9087 人となり、商業事業所に占める割合は 51.0%となっています。

(1) 業種別の従業者数

業種別に構成比をみると、電気機械器具卸売業(1 万 6136 人、構成比 13.5%)、産業機械器具卸売業(1 万 5965 人、同 13.4%)、スポーツ用品・娯楽用品・書籍などが含まれる他に分類されない卸売業(1 万 497 人、同 8.8%)、食料・飲料卸売業(9776 人、同 8.2%)、医薬品・化粧品等卸売業(7438 人、同 6.2%)の順となっており、これら上位 5 業種で卸売業全体の 50.1%を占めています。

【第 I - 5 表、第 I - 3 図】

第 I - 3 図 卸売業の業種別従業者数の構成比



第 I - 5 表 卸売業の業種別従業者数

業種(産業小分類)		従業者数(人)	
		平成26年	構成比(%)
卸売業計		119,087	100.0
各種商品卸売業		619	0.5
繊維品卸売業(衣服、身の回り品を除く)		1,444	1.2
衣服卸売業		4,120	3.5
身の回り品卸売業		3,202	2.7
農畜産物・水産物卸売業		7,271	6.1
食料・飲料卸売業		9,776	8.2
建築材料卸売業		6,172	5.2
化学製品卸売業		7,096	6.0
石油・鉱物卸売業		1,713	1.4
鉄鋼製品卸売業		7,189	6.0
非鉄金属卸売業		1,507	1.3
再生資源卸売業		1,451	1.2
産業機械器具卸売業		15,965	13.4
自動車卸売業		6,069	5.1
電気機械器具卸売業		16,136	13.5
その他の機械器具卸売業		5,213	4.4
家具・建具・じゅう器等卸売業		3,644	3.1
医薬品・化粧品等卸売業		7,438	6.2
紙・紙製品卸売業		2,565	2.2
他に分類されない卸売業		10,497	8.8

(2) 経営組織別の従業者数

- ① 経営組織別に構成比をみると、法人事業所が 98.4%、個人事業所が 1.6%と法人がそのほとんどを占めています。【第 I - 6 表】

第 I - 6 表 卸売業の経営組織別従業者数

経営組織		従業者数(人)	
		平成26年	構成比(%)
卸売業計		119,087	100.0
	法人	117,142	98.4
	個人	1,945	1.6

- ② 法人事業所における業種別構成比をみると、電気機械器具卸売業、産業機械器具卸売業、スポーツ用品・娯楽用品・書籍などが含まれる他に分類されない卸売業、食料・飲料卸売業、医薬品・化粧品等卸売業となっており、これら上位 5 業種で法人事業所の 50.5%を占めています。【第 I - 7 表】

- ③ 個人事業所における業種別構成比をみると、農畜産物・水産物卸売業、スポーツ用品・娯楽用品・書籍などが含まれる他に分類されない卸売業、食料・飲料卸売業、再生資源卸売業、産業機械器具卸売業の順となっており、これら上位 5 業種で個人事業所の 57.6%を占めています。【第 I - 7 表】

第 I - 7 表 卸売業の経営組織別・業種別従業者数

業種(産業小分類)		従業者数(人)			
		法人事業所		個人事業所	
		平成26年	構成比(%)	平成26年	構成比(%)
卸売業計		117,142	100.0	1,945	100.0
	各種商品卸売業	607	0.5	12	0.6
	繊維品卸売業(衣服、身の回り品を除く)	1,408	1.2	36	1.9
	衣服卸売業	4,054	3.5	66	3.4
	身の回り品卸売業	3,132	2.7	70	3.6
	農畜産物・水産物卸売業	6,882	5.9	389	20.0
	食料・飲料卸売業	9,579	8.2	197	10.1
	建築材料卸売業	6,087	5.2	85	4.4
	化学製品卸売業	7,042	6.0	54	2.8
	石油・鉱物卸売業	1,713	1.5	0	0.0
	鉄鋼製品卸売業	7,153	6.1	36	1.9
	非鉄金属卸売業	1,485	1.3	22	1.1
	再生資源卸売業	1,332	1.1	119	6.1
	産業機械器具卸売業	15,848	13.5	117	6.0
	自動車卸売業	5,967	5.1	102	5.2
	電気機械器具卸売業	16,113	13.8	23	1.2
	その他の機械器具卸売業	5,152	4.4	61	3.1
	家具・建具・じゅう器等卸売業	3,542	3.0	102	5.2
	医薬品・化粧品等卸売業	7,337	6.3	101	5.2
	紙・紙製品卸売業	2,511	2.1	54	2.8
	他に分類されない卸売業	10,198	8.7	299	15.4

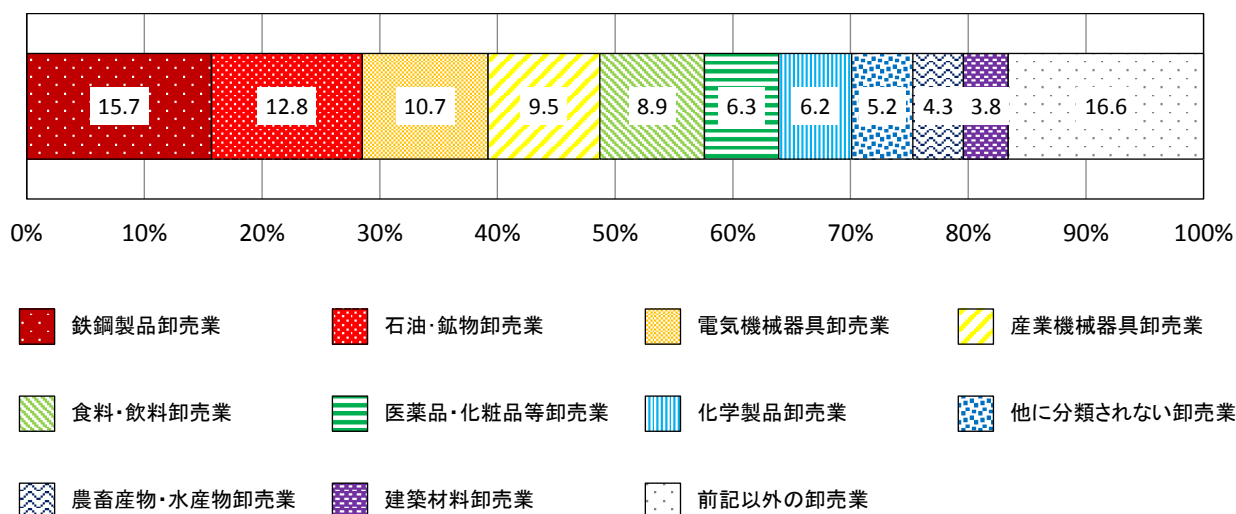
3 年間商品販売額

名古屋市の商業事業所の年間商品販売額は、23 兆 4289 億円となっています。このうち卸売業の年間商品販売額は、20 兆 4724 億円、商業事業所に占める割合は 87.4%となっています。

(1) 業種別の年間商品販売額

業種別に構成比をみると、鉄鋼製品卸売業(3 兆 2088 億円、構成比 15.7%)、石油・鉱物卸売業(2 兆 6196 億円、同 12.8%)、電気機械器具卸売業(2 兆 1859 億円、同 10.7%)、産業機械器具卸売業(1 兆 9364 億円、同 9.5%)、食料・飲料卸売業(1 兆 8125 億円、同 8.9%)の順となっており、これら上位 5 業種で卸売業全体の 57.6%を占めています。【第 I - 4図、第 I - 8表】

第 I - 4 図 卸売業の業種別年間商品販売額の構成比



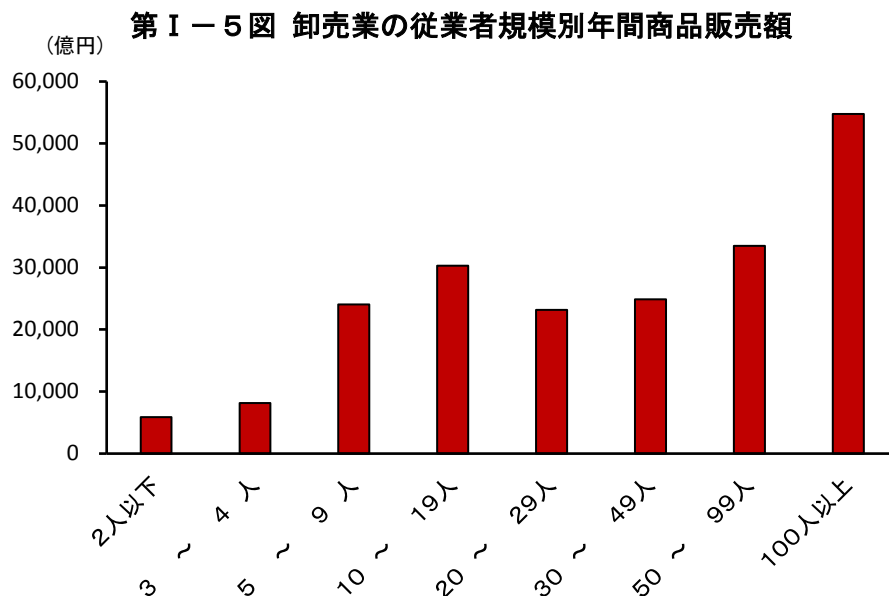
第 I - 8 表 卸売業の業種別年間商品販売額

業種(産業小分類)		年間商品販売額(億円)	
		平成26年	構成比 (%)
卸売業計		204,724	100.0
各種商品卸売業		1,894	0.9
繊維品卸売業(衣服、身の回り品を除く)		1,442	0.7
衣服卸売業		3,174	1.6
身の回り品卸売業		1,632	0.8
農畜産物・水産物卸売業		8,846	4.3
食料・飲料卸売業		18,125	8.9
建築材料卸売業		7,797	3.8
化学製品卸売業		12,768	6.2
石油・鉱物卸売業		26,196	12.8
鉄鋼製品卸売業		32,088	15.7
非鉄金属卸売業		4,713	2.3
再生資源卸売業		1,246	0.6
産業機械器具卸売業		19,364	9.5
自動車卸売業		7,385	3.6
電気機械器具卸売業		21,859	10.7
その他の機械器具卸売業		5,886	2.9
家具・建具・じゅう器等卸売業		2,619	1.3
医薬品・化粧品等卸売業		12,866	6.3
紙・紙製品卸売業		4,076	2.0
他に分類されない卸売業		10,747	5.2

(2) 従業者規模別の年間商品販売額

従業者規模別にみると、100人以上規模(構成比 26.8%)が約 4 分の 1 を占めており、次いで 50～99 人規模(同 16.4%)、10～19 人規模(同 14.8%)、30～49 人規模(12.2%)の順となっています。

【第 I - 5図、第 I - 9表】



第 I - 9 表 卸売業の従業者規模別年間商品販売額

従業者規模		年間商品販売額(億円)	
		平成26年	構成比(%)
卸売業計		204,724	100.0
	2人以下	5,900	2.9
	3 ～ 4 人	8,129	4.0
	5 ～ 9 人	24,035	11.7
	10 ～ 19人	30,301	14.8
	20 ～ 29人	23,171	11.3
	30 ～ 49人	24,893	12.2
	50 ～ 99人	33,523	16.4
	100人以上	54,772	26.8

(3) 経営組織別の年間商品販売額

① 経営組織別に構成比をみると、法人事業所が 99.9%と卸売業のほとんどを占めています。

【第 I - 10表】

第 I - 10 表 卸売業の経営組織別年間商品販売額

経営組織		年間商品販売額(億円)	
		平成26年	構成比(%)
卸売業計		204,724	100.0
	法人	204,446	99.9
	個人	278	0.1

② 法人事業所における業種別構成比をみると、鉄鋼製品卸売業、石油・鉱物卸売業、電気機械器具卸売業、産業機械器具卸売業、食料・飲料卸売業の順となっており、これら上位 5 業種で法人事業所の 57.6%を占めています。【第 I - 11表】

③ 個人事業所における業種別構成比をみると、農畜産物・水産物卸売業、スポーツ用品・娯楽用品・書籍などが含まれる他に分類されない卸売業、再生資源卸売業、自動車卸売業、食料・飲料卸売業、の順となっており、これら上位 5 業種で個人事業所の 67.2%を占めています。【第 I - 11表】

第 I - 1 1 表 卸売業の経営組織別・業種別年間商品販売額

業種(産業小分類)	年間商品販売額(億円)			
	法人事業所		個人事業所	
	平成26年	構成比(%)	平成26年	構成比(%)
卸売業計	204,446	100.0	278	100.0
各種商品卸売業	1,892	0.9	2	0.7
繊維品卸売業(衣服、身の回り品を除く)	1,439	0.7	3	1.1
衣服卸売業	3,166	1.5	8	2.9
身の回り品卸売業	1,624	0.8	8	2.9
農畜産物・水産物卸売業	8,790	4.3	56	20.1
食料・飲料卸売業	18,102	8.9	24	8.6
建築材料卸売業	7,789	3.8	8	2.9
化学製品卸売業	12,761	6.2	7	2.5
石油・鉱物卸売業	26,196	12.8	0	0.0
鉄鋼製品卸売業	32,082	15.7	6	2.2
非鉄金属卸売業	4,712	2.3	2	0.7
再生資源卸売業	1,209	0.6	37	13.3
産業機械器具卸売業	19,350	9.5	14	5.0
自動車卸売業	7,354	3.6	31	11.2
電気機械器具卸売業	21,854	10.7	5	1.8
その他の機械器具卸売業	5,878	2.9	8	2.9
家具・建具・じゅう器等卸売業	2,607	1.3	12	4.3
医薬品・化粧品等卸売業	12,860	6.3	6	2.2
紙・紙製品卸売業	4,073	2.0	2	0.7
他に分類されない卸売業	10,708	5.2	39	14.0

Ⅱ 小売業

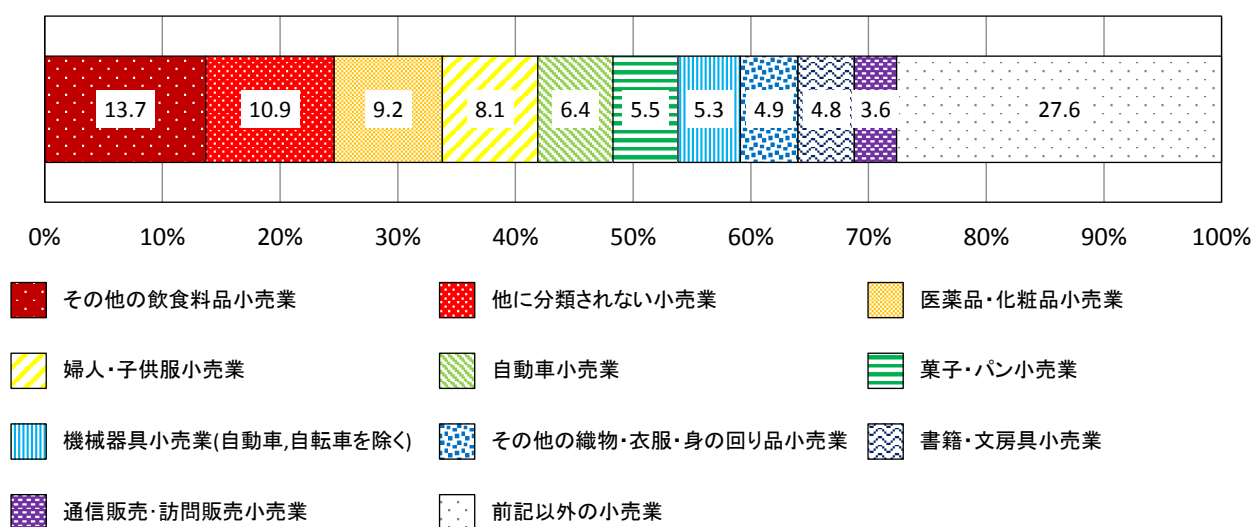
1 事業所数

名古屋市の商業事業所数は、2 万 2777 事業所となっています。このうち小売業の事業所数は、1 万 3287 事業所となり、商業事業所に占める割合は、58.3%となっています。

(1) 業種別の事業所数

業種別に構成比をみると、コンビニエンスストアや料理品小売業などが含まれるその他の飲食料品小売業(1825 事業所、構成比 13.7%)が最も高く、以下、ホームセンターやペット・ペット用品小売業などが含まれる他に分類されない小売業(1451 事業所、同 10.9%)、ドラッグストアなどが含まれる医薬品・化粧品小売業(1220 事業所、同 9.2%)、婦人・子供服小売業(1082 事業所、同 8.1%)、自動車小売業(856 事業所、同 6.4%)、の順となっており、これら上位 5 業種で小売業全体の 48.3%を占めています。【第Ⅱ－1図、第Ⅱ－1表】

第Ⅱ－1図 小売業の業種別事業所数の構成比



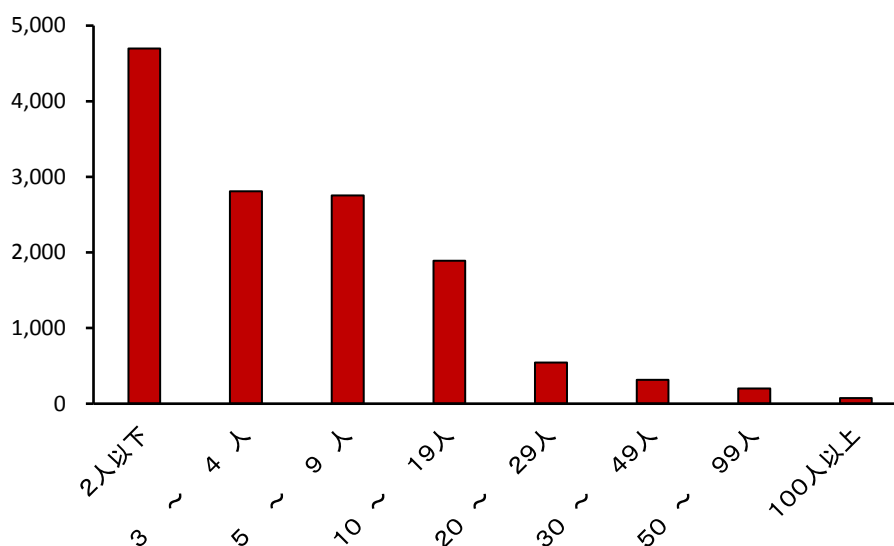
第Ⅱ－１表 小売業の業種別事業所数

業種(産業小分類)		事業所数	
		平成26年	構成比(%)
小売業計		13,287	100.0
	百貨店、総合スーパー	40	0.3
	その他の各種商品小売業(従業者が常時50人未満のもの)	23	0.2
	呉服・服地・寝具小売業	234	1.8
	男子服小売業	368	2.8
	婦人・子供服小売業	1,082	8.1
	靴・履物小売業	177	1.3
	その他の織物・衣服・身の回り品小売業	646	4.9
	各種食料品小売業	202	1.5
	野菜・果実小売業	168	1.3
	食肉小売業	153	1.2
	鮮魚小売業	84	0.6
	酒小売業	308	2.3
	菓子・パン小売業	730	5.5
	その他の飲食料品小売業	1,825	13.7
	自動車小売業	856	6.4
	自転車小売業	192	1.4
	機械器具小売業(自動車、自転車を除く)	699	5.3
	家具・建具・畳小売業	266	2.0
	じゅう器小売業	176	1.3
	医薬品・化粧品小売業	1,220	9.2
	農耕用品小売業	13	0.1
	燃料小売業	365	2.7
	書籍・文房具小売業	635	4.8
	スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	402	3.0
	写真機・時計・眼鏡小売業	378	2.8
	他に分類されない小売業	1,451	10.9
	通信販売・訪問販売小売業	474	3.6
	自動販売機による小売業	32	0.2
	その他の無店舗小売業	88	0.7

(2) 従業者規模別の事業所数

従業者規模別にみると、2 人以下規模(4699 事業所、構成比 35.4%)が小売業全体の 3 分の 1 強を占め、次いで 3～4 人規模(2808 事業所、同 21.1%)、5～9 人規模(2753 事業所、同 20.7%)、10～19 人規模(1890 事業所、同 14.2%)の順となっており、従業者 20 人未満の事業所が小売業全体の 91.4%を占めています。【第Ⅱ－2図、第Ⅱ－2表】

第Ⅱ－2図 小売業の従業者規模別事業所数



第Ⅱ－2表 小売業の従業者規模別事業所数

従業者規模		事業所数	
		平成26年	構成比(%)
小売業計		13,287	100.0
	2人以下	4,699	35.4
	3 ～ 4 人	2,808	21.1
	5 ～ 9 人	2,753	20.7
	10 ～ 19人	1,890	14.2
	20 ～ 29人	546	4.1
	30 ～ 49人	314	2.4
	50 ～ 99人	203	1.5
	100人以上	74	0.6

(3) 経営組織別の事業所数

① 経営組織別に構成比をみると、法人事業所が 67.5%、個人事業所が 32.5%となっています。

【第Ⅱ－3表】

第Ⅱ－3表 小売業の経営組織別事業所数

経営組織		事業所数	
		平成26年	構成比(%)
小売業計		13,287	100.0
	法人	8,965	67.5
	個人	4,322	32.5

② 法人事業所における業種別構成比をみると、その他の飲食料品小売業、医薬品・化粧品小売業、婦人・子供服小売業、他に分類されない小売業、自動車小売業の順となっており、これら上位 5 業種で法人事業所の 48.1%を占めています。【第Ⅱ－4表】

③ 個人事業所における業種別構成比をみると、その他の飲食料品小売業、他に分類されない小売業、医薬品・化粧品小売業、菓子・パン小売業、婦人・子供服の順となっており、これら上位 5 業種で個人事業所の 52.1%を占めています。【第Ⅱ－4表】

第Ⅱ－4表 小売業の経営組織別・業種別事業所数

業種(産業小分類)		事業所数			
		法人事業所		個人事業所	
		平成26年	構成比(%)	平成26年	構成比(%)
小売業計		8,965	100.0	4,322	100.0
	百貨店・総合スーパー	40	0.4	0	0.0
	その他の各種商品小売業(従業者が常時50人未満のもの)	20	0.2	3	0.1
	呉服・服地・寝具小売業	110	1.2	124	2.9
	男子服小売業	272	3.0	96	2.2
	婦人・子供服小売業	819	9.1	263	6.1
	靴・履物小売業	144	1.6	33	0.8
	その他の織物・衣服・身の回り品小売業	516	5.8	130	3.0
	各種食料品小売業	182	2.0	20	0.5
	野菜・果実小売業	63	0.7	105	2.4
	食肉小売業	92	1.0	61	1.4
	鮮魚小売業	31	0.3	53	1.2
	酒小売業	138	1.5	170	3.9
	菓子・パン小売業	459	5.1	271	6.3
	その他の飲食料品小売業	1,106	12.3	719	16.6
	自動車小売業	719	8.0	137	3.2
	自転車小売業	67	0.7	125	2.9
	機械器具小売業(自動車、自転車を除く)	487	5.4	212	4.9
	家具・建具・畳小売業	146	1.6	120	2.8
	じゅう器小売業	81	0.9	95	2.2
	医薬品・化粧品小売業	937	10.5	283	6.5
	農耕用品小売業	4	0.0	9	0.2
	燃料小売業	340	3.8	25	0.6
	書籍・文房具小売業	415	4.6	220	5.1
	スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	269	3.0	133	3.1
	写真機・時計・眼鏡小売業	275	3.1	103	2.4
	他に分類されない小売業	732	8.2	719	16.6
	通信販売・訪問販売小売業	403	4.5	71	1.6
	自動販売機による小売業	21	0.2	11	0.3
	その他の無店舗小売業	77	0.9	11	0.3

2 従業者数

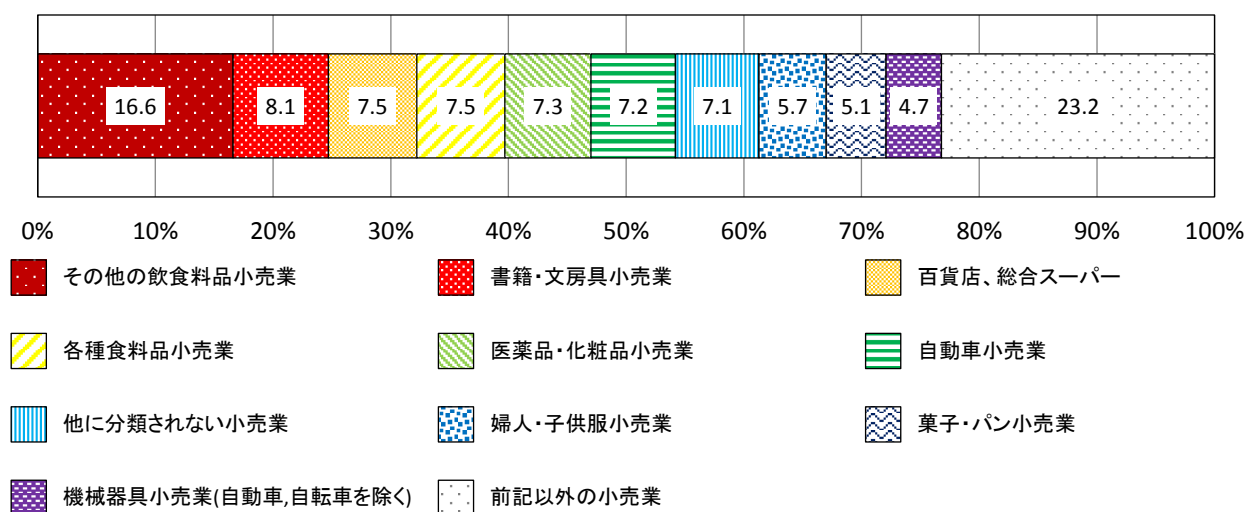
名古屋市の商業事業所の従業者数は 23 万 3577 人となっています。このうち小売業の従業者数は、11 万 4490 人となり、商業事業所に占める割合は 49.0%となっています。

(1) 業種別の従業者数

業種別に構成比をみると、コンビニエンスストアや料理品小売業などが含まれるその他の飲食料品小売業(1 万 9044 人、構成比 16.6%)が最も高く、次いで書籍・文房具小売業(9219 人、同 8.1%)、百貨店、総合スーパー(8577 人、同 7.5%)、各種食料品小売業(8569 人、同 7.5%)、医薬品・化粧品小売業(8368 人、同 7.3%)の順となっており、これら上位 5 業種で小売業全体の 47.0%を占めています。

【第Ⅱ－3図、第Ⅱ－5表】

第Ⅱ－3図 小売業の業種別従業者数の構成比



第Ⅱ－５表 小売業の業種別従業者数

業種(産業小分類)		従業者数(人)	
		平成26年	構成比(%)
小売業計		114,490	100.0
	百貨店、総合スーパー	8,577	7.5
	その他の各種商品小売業(従業者が常時50人未満のもの)	208	0.2
	呉服・服地・寝具小売業	858	0.7
	男子服小売業	1,790	1.6
	婦人・子供服小売業	6,503	5.7
	靴・履物小売業	908	0.8
	その他の織物・衣服・身の回り品小売業	3,721	3.3
	各種食料品小売業	8,569	7.5
	野菜・果実小売業	706	0.6
	食肉小売業	723	0.6
	鮮魚小売業	353	0.3
	酒小売業	1,051	0.9
	菓子・パン小売業	5,825	5.1
	その他の飲食料品小売業	19,044	16.6
	自動車小売業	8,255	7.2
	自転車小売業	617	0.5
	機械器具小売業(自動車、自転車を除く)	5,327	4.7
	家具・建具・畳小売業	1,601	1.4
	じゅう器小売業	540	0.5
	医薬品・化粧品小売業	8,368	7.3
	農耕用品小売業	38	0.0
	燃料小売業	3,191	2.8
	書籍・文房具小売業	9,219	8.1
	スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	3,125	2.7
	写真機・時計・眼鏡小売業	1,604	1.4
	他に分類されない小売業	8,076	7.1
	通信販売・訪問販売小売業	4,778	4.2
	自動販売機による小売業	387	0.3
	その他の無店舗小売業	528	0.5

(2) 経営組織別の従業者数

① 経営組織別に構成比をみると、法人事業所が 88.1%、個人事業所が 11.9%となっています。

【第Ⅱ－6表】

第Ⅱ－6表 小売業の経営組織別従業者数

経営組織		従業者数	
		平成26年	構成比(%)
小売業計		114,490	100.0
	法人	100,834	88.1
	個人	13,656	11.9

② 法人事業所における業種別構成比をみると、コンビニエンスストアや料理品小売業などが含まれるその他の飲食料品小売業、百貨店、スーパー、各種食料品小売業、自動車小売業、書籍・文房具小売業の順となっており、これら上位 5 業種で法人事業所の 46.8%を占めています。【第Ⅱ－7表】

③ 個人事業所における業種別構成比をみると、その他の飲食料品小売業が最も高く、次いで他に分類されない小売業、書籍・文房具小売業、菓子・パン小売業、医薬品・化粧品小売業の順となっており、これら上位 5 業種で個人事業所の 66.8%を占めています。【第Ⅱ－7表】

第Ⅱ－7表 小売業の経営組織別・業種別従業者数

業種(産業小分類)		従業者数(人)			
		法人事業所		個人事業所	
		平成26年	構成比(%)	平成26年	構成比(%)
小売業計		100,834	100.0	13,656	100.0
	百貨店、総合スーパー	8,577	8.5	0	0.0
	その他の各種商品小売業(従業者が常時50人未満のもの)	201	0.2	7	0.1
	呉服・服地・寝具小売業	611	0.6	247	1.8
	男子服小売業	1,591	1.6	199	1.5
	婦人・子供服小売業	6,009	6.0	494	3.6
	靴・履物小売業	847	0.8	61	0.4
	その他の織物・衣服・身の回り品小売業	3,472	3.4	249	1.8
	各種食料品小売業	8,512	8.4	57	0.4
	野菜・果実小売業	432	0.4	274	2.0
	食肉小売業	570	0.6	153	1.1
	鮮魚小売業	216	0.2	137	1.0
	酒小売業	661	0.7	390	2.9
	菓子・パン小売業	5,011	5.0	814	6.0
	その他の飲食料品小売業	14,299	14.2	4,745	34.7
	自動車小売業	7,936	7.9	319	2.3
	自転車小売業	397	0.4	220	1.6
	機械器具小売業(自動車、自転車を除く)	4,857	4.8	470	3.4
	家具・建具・畳小売業	1,359	1.3	242	1.8
	じゅう器小売業	363	0.4	177	1.3
	医薬品・化粧品小売業	7,606	7.5	762	5.6
	農耕用品小売業	14	0.0	24	0.2
	燃料小売業	3,124	3.1	67	0.5
	書籍・文房具小売業	7,876	7.8	1,343	9.8
	スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	2,836	2.8	289	2.1
	写真機・時計・眼鏡小売業	1,410	1.4	194	1.4
	他に分類されない小売業	6,617	6.6	1,459	10.7
	通信販売・訪問販売小売業	4,570	4.5	208	1.5
	自動販売機による小売業	373	0.4	14	0.1
	その他の無店舗小売業	487	0.5	41	0.3

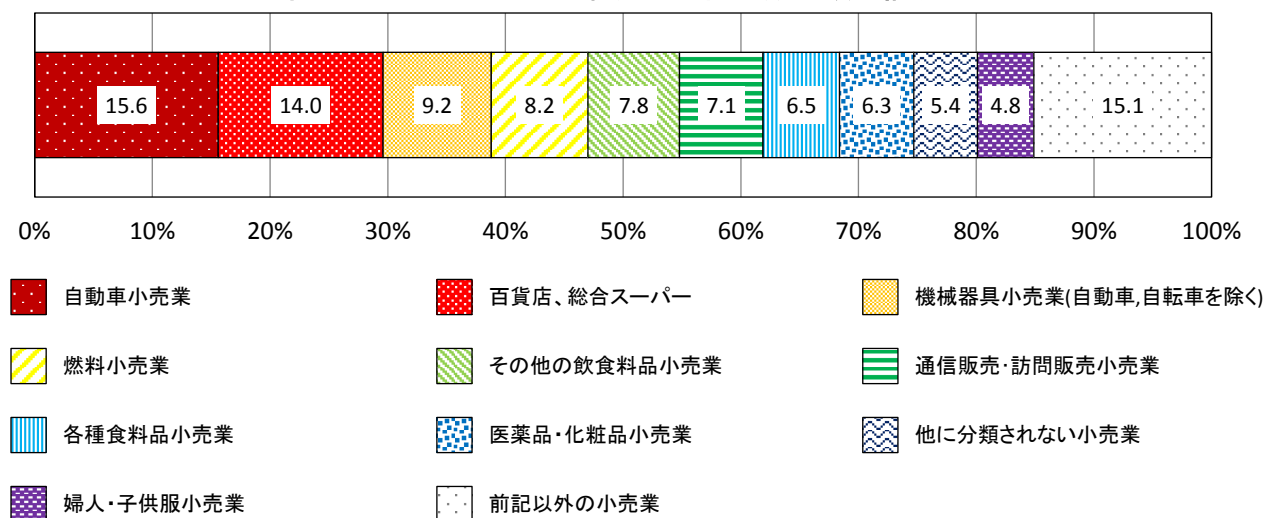
3 年間商品販売額

名古屋市の商業事業所の年間商品販売額は、23 兆 4289 億円となっています。このうち小売業の年間商品販売額は、2 兆 9565 億円となり、商業事業所に占める割合は 12.6%となっています。

(1) 業種別の年間商品販売額

業種別に構成比をみると、自動車小売業(4614 億円、構成比 15.6%)、百貨店、スーパー(4130 億円、同 14.0%)、家庭用電気製品などが含まれる機械器具小売業(2713 億円、同 9.2%)、燃料小売業(2416 億円、同 8.2%)、その他飲食料品小売業(2300 億円、同 7.8%)の順で、これら上位 5 業種で小売業全体の 54.8%を占めています。【第Ⅱ－4図、第Ⅱ－8表】

第Ⅱ－4図 小売業の業種別年間商品販売額の構成比



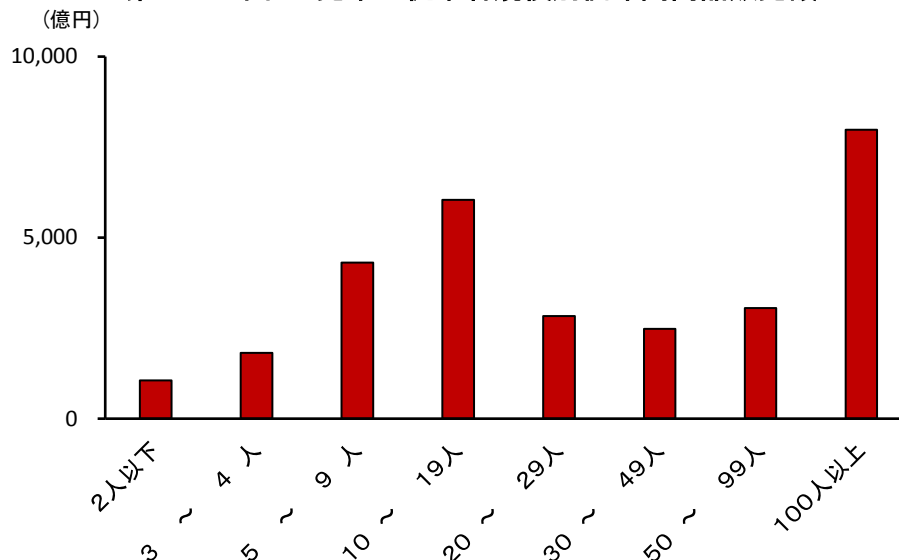
第Ⅱ－８表 小売業の従業種別個年間商品販売額

業種(産業小分類)		年間商品販売額(億円)	
		平成26年	構成比(%)
小売業計		29,565	100.0
	百貨店、総合スーパー	4,130	14.0
	その他の各種商品小売業(従業者が常時50人未満のもの)	59	0.2
	呉服・服地・寝具小売業	85	0.3
	男子服小売業	336	1.1
	婦人・子供服小売業	1,409	4.8
	靴・履物小売業	182	0.6
	その他の織物・衣服・身の回り品小売業	557	1.9
	各種食料品小売業	1,930	6.5
	野菜・果実小売業	81	0.3
	食肉小売業	100	0.3
	鮮魚小売業	65	0.2
	酒小売業	236	0.8
	菓子・パン小売業	463	1.6
	その他の飲食料品小売業	2,300	7.8
	自動車小売業	4,614	15.6
	自転車小売業	71	0.2
	機械器具小売業(自動車、自転車を除く)	2,713	9.2
	家具・建具・畳小売業	322	1.1
	じゅう器小売業	83	0.3
	医薬品・化粧品小売業	1,851	6.3
	農耕用品小売業	3	0.0
	燃料小売業	2,416	8.2
	書籍・文房具小売業	626	2.1
	スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	599	2.0
	写真機・時計・眼鏡小売業	245	0.8
	他に分類されない小売業	1,582	5.4
	通信販売・訪問販売小売業	2,109	7.1
	自動販売機による小売業	225	0.8
	その他の無店舗小売業	173	0.6

(2) 従業者規模別の年間商品販売額

従業者規模別にみると、100 人以上規模(構成比 27.0%)、10～19 人規模(同 20.4%)の順に高くなっています。次いで5～9 人規模(同 14.6%)、50～99 人規模(同 10.3%)、20～29 人規模(同 9.6%)の順となっています。【第Ⅱ－5図、第Ⅱ－9表】

第Ⅱ－5図 小売業の従業者規模別個年間商品販売額



第Ⅱ－9表 小売業の従業者規模別個年間商品販売額

従業者規模	年間商品販売額(億円)	
	平成26年	構成比(%)
小売業計	29,565	100.0
2人以下	1,052	3.6
3～4人	1,818	6.1
5～9人	4,306	14.6
10～19人	6,039	20.4
20～29人	2,837	9.6
30～49人	2,480	8.4
50～99人	3,053	10.3
100人以上	7,980	27.0

(3) 経営組織別の年間商品販売額

① 経営組織別に構成比をみると、法人事業所が 96.2%、個人事業所が 3.8%となっています。

【第Ⅱ－10表】

第Ⅱ－10表 小売業の経営組織別年間商品販売額

経営組織	年間商品販売額(億円)	
	平成26年	構成比(%)
小売業計	29,565	100.0
法人	28,446	96.2
個人	1,119	3.8

② 法人事業所における業種別構成比をみると、自動車小売業、百貨店、総合スーパー、家庭用電気製品などが含まれる機械器具小売業(自動車、自転車を除く)、燃料小売業、通信販売・訪問販売小売業の順となっており、これら上位 5 業種で法人事業所の 55.8%を占めています。【第Ⅱ－11表】

③ 個人事業所における業種別構成比をみると、その他の飲食料品小売業が最も高く、次いで他に分類されない小売業、医薬品・化粧品小売業、書籍・文具小売業、自動車小売業の順となっており、これら上位 5 業種で個人事業所の 71.5%を占めています。【第Ⅱ－11表】

第Ⅱ－11表 小売業の経営組織別・業種別年間商品販売額

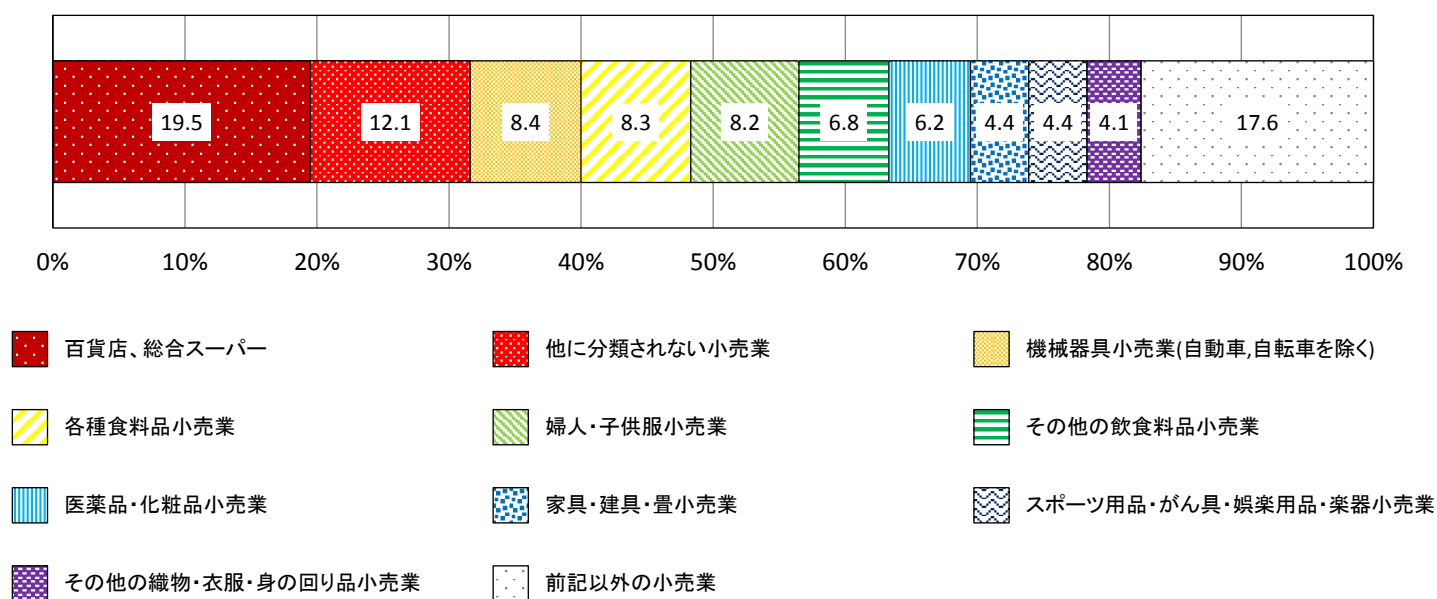
業種(産業小分類)		年間商品販売額(億円)			
		法人事業所		個人事業所	
		平成26年	構成比(%)	平成26年	構成比(%)
小売業計		28,446	100.0	1,119	100.0
	百貨店、総合スーパー	4,130	14.5	0	0.0
	その他の各種商品小売業(従業者が常時50人未満のもの)	58	0.2	0	0.0
	呉服・服地・寝具小売業	77	0.3	8	0.7
	男子服小売業	318	1.1	18	1.6
	婦人・子供服小売業	1,382	4.9	27	2.4
	靴・履物小売業	177	0.6	5	0.4
	その他の織物・衣服・身の回り品小売業	546	1.9	11	1.0
	各種食料品小売業	1,927	6.8	3	0.3
	野菜・果実小売業	55	0.2	26	2.3
	食肉小売業	86	0.3	13	1.2
	鮮魚小売業	52	0.2	13	1.2
	酒小売業	202	0.7	33	2.9
	菓子・パン小売業	431	1.5	31	2.8
	その他の飲食料品小売業	1,760	6.2	540	48.3
	自動車小売業	4,574	16.1	40	3.6
	自転車小売業	61	0.2	10	0.9
	機械器具小売業(自動車、自転車を除く)	2,684	9.4	29	2.6
	家具・建具・畳小売業	311	1.1	11	1.0
	じゅう器小売業	75	0.3	9	0.8
	医薬品・化粧品小売業	1,775	6.2	76	6.8
	農耕用品小売業	3	0.0	0	0.0
	燃料小売業	2,396	8.4	20	1.8
	書籍・文房具小売業	566	2.0	60	5.4
	スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	566	2.0	34	3.0
	写真機・時計・眼鏡小売業	238	0.8	7	0.6
	他に分類されない小売業	1,499	5.3	83	7.4
	通信販売・訪問販売小売業	2,101	7.4	9	0.8
	自動販売機による小売業	224	0.8	0	0.0
	その他の無店舗小売業	171	0.6	2	0.2

4 売場面積

名古屋市の小売事業所の売場面積(注)は、245 万㎡となっています。業種別に構成比をみると、百貨店、スーパー(48 万㎡、構成比 19.5%)、ホームセンターなどが含まれる他に分類されない小売業(30 万㎡、同 12.1%)、家庭用電気製品などが含まれる機械器具小売業(20 万㎡、同 8.4%)、各種食料品小売業(20 万㎡、同 8.3%)、婦人・子供服小売業(20 万㎡、同 8.2%)の順となっており、これら上位 5 業種で小売事業所の 56.5%を占めています。【第Ⅱ－6図、第Ⅱ－12表】

(注)売場面積は牛乳小売業(宅配専門)、自動車(新車・中古)小売業、建具小売業、畳小売業、ガソリンスタンド、新聞小売業(宅配専門)の事業所については調査を行っていません。

第Ⅱ－6図 小売業の業種別売場面積の構成比



第Ⅱ－１２表 小売業の業種別売場面積

業種(産業小分類)		売場面積(㎡)	
		平成26年	構成比(%)
小売業計		2,446,228	100.0
	百貨店、総合スーパー	477,003	19.5
	その他の各種商品小売業(従業者が常時50人未満のもの)	8,920	0.4
	呉服・服地・寝具小売業	25,576	1.0
	男子服小売業	70,278	2.9
	婦人・子供服小売業	200,674	8.2
	靴・履物小売業	24,231	1.0
	その他の織物・衣服・身の回り品小売業	100,242	4.1
	各種食料品小売業	202,109	8.3
	野菜・果実小売業	11,779	0.5
	食肉小売業	8,952	0.4
	鮮魚小売業	4,435	0.2
	酒小売業	26,319	1.1
	菓子・パン小売業	35,692	1.5
	その他の飲食料品小売業	167,044	6.8
	自動車小売業	46,022	1.9
	自転車小売業	30,351	1.2
	機械器具小売業(自動車、自転車を除く)	204,701	8.4
	家具・建具・畳小売業	108,449	4.4
	じゅう器小売業	17,948	0.7
	医薬品・化粧品小売業	150,737	6.2
	農耕用品小売業	1,007	0.0
	燃料小売業	1,999	0.1
	書籍・文房具小売業	87,898	3.6
	スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	108,384	4.4
	写真機・時計・眼鏡小売業	30,466	1.2
	他に分類されない小売業	295,012	12.1
	通信販売・訪問販売小売業	—	—
	自動販売機による小売業	—	—
	その他の無店舗小売業	—	—

5 チェーン組織加盟状況

名古屋市の小売業の事業所数(1 万 3287 事業所)のうち、チェーン組織(フランチャイズ・チェーン又はボランティア・チェーン)に加盟しているのは 1247 事業所(構成比 9.4%)となっています。

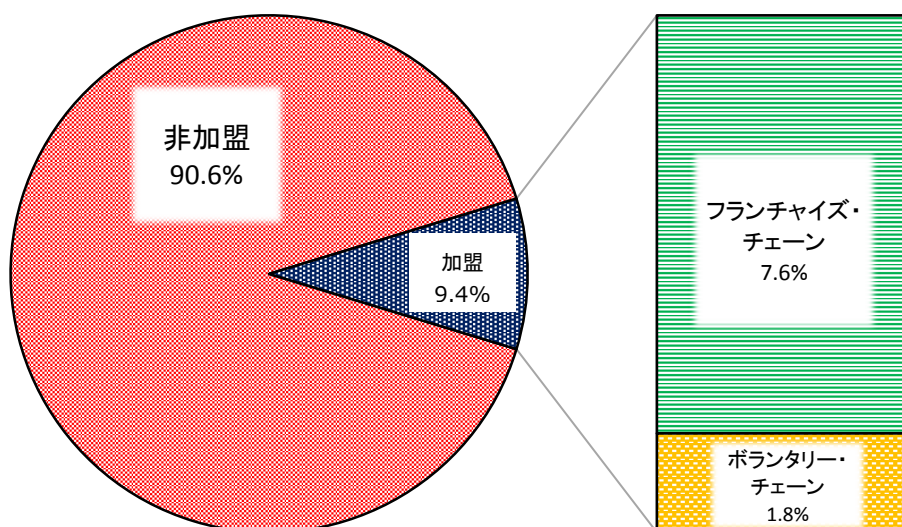
【第Ⅱ－13表、第Ⅱ－6図】

業種別の構成比をみると、フランチャイズ・チェーンは、飲食料品小売業が 76.0%と最も多く占めており、ボランティア・チェーンはその他小売業が 56.5%で約半数を占めています。【第Ⅱ－14表】

第Ⅱ－13表 小売業のチェーン組織加盟状況

チェーン組織	事業所数	
	平成26年	構成比(%)
小売業計	13,287	100.0
加盟	1,247	9.4
フランチャイズ・チェーン	1,010	7.6
ボランティア・チェーン	237	1.8

第Ⅱ－6図 小売業のチェーン組織加盟状況



第Ⅱ－14表 小売業の業種別チェーン組織加盟状況

業種(産業中分類)	総数	フランチャイズ・チェーン		ボランティア・チェーン		いずれにも加盟していない	構成比(%)
		に加盟	構成比(%)	に加盟	構成比(%)		
小売業計	13,287	1,010	100.0	237	100.0	12,040	100.0
各種商品小売業	63	1	0.1	4	1.7	58	0.5
織物・衣服・身の回り品小売業	2,507	48	4.8	17	7.2	2,442	20.3
飲食料品小売業	3,470	768	76.0	49	20.7	2,653	22.0
機械器具小売業	1,747	72	7.1	30	12.7	1,645	13.7
その他の小売業	4,906	101	10.0	134	56.5	4,671	38.8
無店舗小売業	594	20	2.0	3	1.3	571	4.7

6 商品販売形態別の状況

(1) 商品販売形態別事業所数

平成 26 年調査における小売事業所の事業所数を販売形態別にみると、店頭販売を行っている延事業所数(注)は 1 万 2253 事業所、訪問販売を行っている延事業所数は 1497 事業所、通信・カタログ販売を行っている延事業所数は 365 事業所、インターネット販売を行っている延事業所数は 968 事業所、自動販売機による販売を行っている延事業所数が 575 事業所となっています。【第Ⅱ－15表】

(注) 販売形態については、複数回答可能な項目であるため、事業所数は延事業所数となります。

(2) 商品販売形態別年間商品販売額

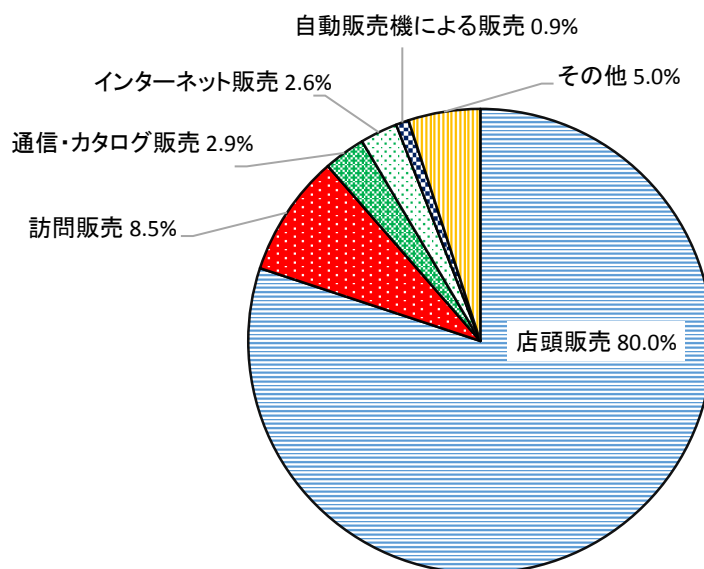
年間商品販売額を販売形態別にみると、店頭販売が 2 兆 3658 億円(構成比 80.0%)となり、8 割を占めています。次いで訪問販売が 2523 億円(同 8.5%)、通信・カタログ販売が 864 億円(2.9%)、インターネット販売が 766 億円(同 2.6%)、自動販売機による販売が 263 億円(同 0.9%)となっています。

【第Ⅱ－15表、第Ⅱ－7図】

第Ⅱ－15表 小売業の商品販売形態別の事業所数、年間商品販売額

産業中分類	小売計	商 品 販 売 形 態 別												
		店頭販売		訪問販売		通信・カタログ販売		インターネット販売		自動販売機による販売		その他		
		構成比 (%)	平成26年	構成比 (%)	平成26年	構成比 (%)	平成26年	構成比 (%)	平成26年	構成比 (%)	平成26年	構成比 (%)	平成26年	構成比 (%)
延事業所数	16,867		12,253		1,497		365		968		575		1,209	
年間商品販売額(億円)	29,565	100.0	23,658	80.0	2,523	8.5	864	2.9	766	2.6	263	0.9	1,491	5.0

第Ⅱ－7図 小売業の年間商品販売額の商品販売形態別割合



7 電子マネーによる販売状況

(1) 販売方法別年間商品販売額の状況

平成 26 年調査における商業事業所全体の年間商品販売額を販売方法別にみると、信用販売が 19 兆 4692 億円(構成比 83.1%)と全体の約 8 割を占めています。卸売業・小売業別にみると、卸売業は信用販売が 18 兆 4030 億円(同 89.9%)と約 9 割を占めており、小売業は現金販売が 1 兆 8253 億円(同 61.7%)と大半を占め、次いで信用販売が 1 兆 662 億円(同 36.1%)、電子マネーが 651 億円(同 2.2%)となっています。【第Ⅱ－16表】

第Ⅱ－16表 販売方法別年間商品販売額

	合計		現金販売		電子マネーによる販売		信用販売					
	年間商品販売額		年間商品販売額		年間商品販売額		計		クレジットカードによる販売		掛売・その他	
	(億円)	構成比 (%)	(億円)	構成比 (%)	(億円)	構成比 (%)	(億円)	構成比 (%)	(億円)	構成比 (%)	(億円)	構成比 (%)
合計	234,289	100.0	38,938	16.6	659	0.3	194,692	83.1	4,618	2.0	190,074	81.1
卸売業	204,724	100.0	20,685	10.1	8	0.0	184,030	89.9	300	0.1	183,730	89.7
小売業	29,565	100.0	18,253	61.7	651	2.2	10,662	36.1	4,318	14.6	6,344	21.5

(2) 小売業における電子マネーによる販売の状況

年間商品販売額の販売方法別割合のうち、平成 26 年調査で新たに調査項目として把握した電子マネーによる販売について、小売業の状況をみることにします。

① 電子マネーによる販売事業所数

小売業における電子マネーによる販売延事業所数(注)は 1385 事業所でした。業種別にみると、コンビニエンスストアなどを含むその他の飲食料品小売業(570 事業所、小売業の電子マネーによる販売に占める構成比 41.2%)が 4 割強を占め、次いで婦人・子供服小売業(156 事業所、同 11.3%)、ドラッグストアなどを含む医薬品・化粧品小売業(115 事業所、同 8.3%)、その他の織物・衣服・身の回り品小売業(72 事業所、同 5.2%)、ホームセンターなどを含む他に分類されない小売業(55 事業所、同 4.0%)の順となっており、これら上位 5 業種で小売業における電子マネーによる販売事業所の 70.0%を占めています。【第Ⅱ－17表】

(注)販売方法については、複数回答可能な項目であるため、事業所数は延事業所数となります。

第Ⅱ－１７表 小売業における電子マネーによる販売状況

産業小分類		電子マネーによる販売	
		延事業所数	構成比(%)
小売業計		1,385	100.0
	百貨店、総合スーパー	31	2.2
	その他の各種商品小売業(従業者が常時50人未満のもの)	13	0.9
	呉服・服地・寝具小売業	7	0.5
	男子服小売業	37	2.7
	婦人・子供服小売業	156	11.3
	靴・履物小売業	13	0.9
	その他の織物・衣服・身の回り品小売業	72	5.2
	各種食料品小売業	41	3.0
	野菜・果実小売業	—	—
	食肉小売業	14	1.0
	鮮魚小売業	—	—
	酒小売業	16	1.2
	菓子・パン小売業	51	3.7
	その他の飲食料品小売業	570	41.2
	自動車小売業	12	0.9
	自転車小売業	3	0.2
	機械器具小売業(自動車、自転車を除く)	22	1.6
	家具・建具・畳小売業	4	0.3
	じゅう器小売業	7	0.5
	医薬品・化粧品小売業	115	8.3
	農耕用品小売業	—	—
	燃料小売業	12	0.9
	書籍・文房具小売業	51	3.7
	スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	17	1.2
	写真機・時計・眼鏡小売業	42	3.0
	他に分類されない小売業	55	4.0
	通信販売・訪問販売小売業	16	1.2
	自動販売機による小売業	7	0.5
	その他の無店舗小売業	1	0.1

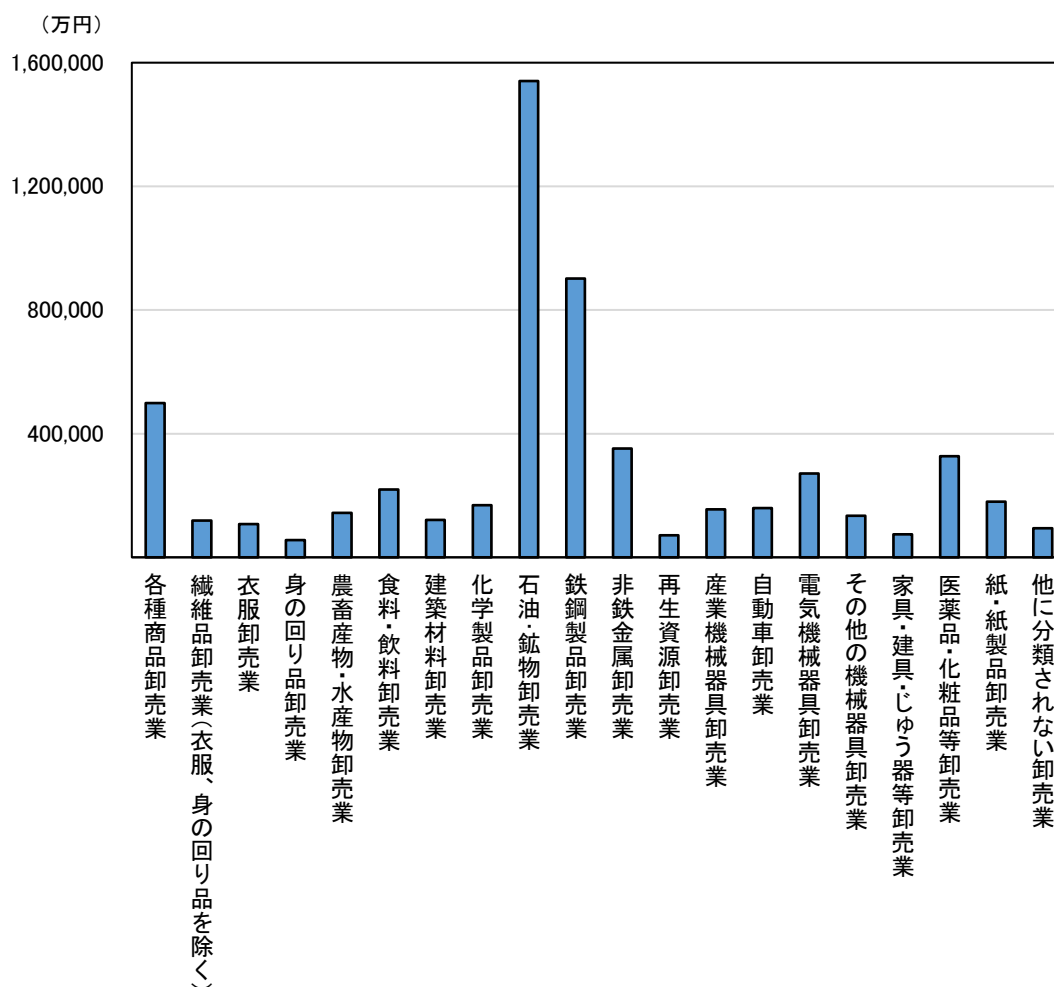
Ⅲ 販売効率

1 卸売業

(1) 1 事業所当たりの年間商品販売額

卸売業の 1 事業所当たりの年間商品販売額は 21 億 5726 万円となっています。業種別にみると、石油・鉱物卸売業が 154 億 949 万円と最も多く、次いで鉄鋼製品卸売業 90 億 1355 万円、各種商品卸売業 49 億 8478 万円、非鉄金属卸売業 35 億 1751 万円、医薬品・化粧品等卸売業 32 億 6554 万円の順となっています。【第Ⅲ－１図、第Ⅲ－１表】

第Ⅲ－１図 卸売業の 1 事業所当たりの年間商品販売額



第Ⅲ－１表 卸売業の１事業所当たりの年間商品販売額

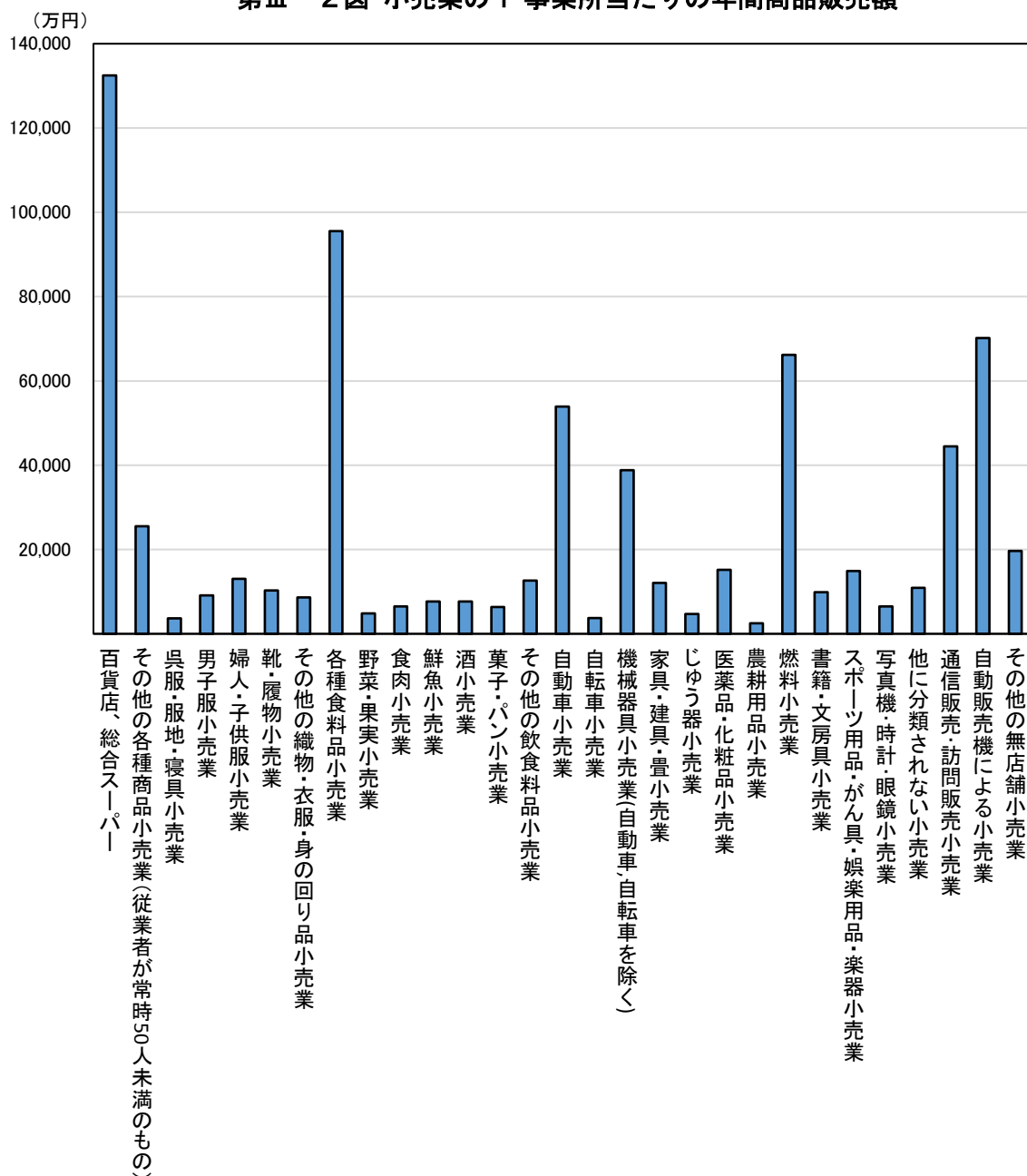
産業小分類		1事業所当たりの年間商品販売額(万円)
		平成26年
卸売業計		215,726
各種商品卸売業		498,478
繊維品卸売業(衣服、身の回り品を除く)		119,187
衣服卸売業		107,236
身の回り品卸売業		55,505
農畜産物・水産物卸売業		143,609
食料・飲料卸売業		219,436
建築材料卸売業		120,698
化学製品卸売業		168,883
石油・鉱物卸売業		1,540,949
鉄鋼製品卸売業		901,355
非鉄金属卸売業		351,751
再生資源卸売業		71,213
産業機械器具卸売業		155,660
自動車卸売業		159,154
電気機械器具卸売業		271,203
その他の機械器具卸売業		134,376
家具・建具・じゅう器等卸売業		74,179
医薬品・化粧品等卸売業		326,554
紙・紙製品卸売業		180,340
他に分類されない卸売業		94,520

2 小売業

(1) 1 事業所当たりの年間商品販売額

小売業の1事業所当たりの年間商品販売額は2億2251万円となっています。業種別にみると、百貨店、総合スーパーが103億2503万円と最も多く、次いで各種食料品小売業9億5553万円、自動販売機による小売業7億163万円、燃料小売業6億6181万円、自動車小売業5億902万円の順となっています。【第Ⅲ－2図、第Ⅲ－2表】

第Ⅲ－2図 小売業の1事業所当たりの年間商品販売額



第Ⅲ－２表 小売業の１ 事業所当たりの年間商品販売額

産業小分類		1事業所当たりの年間商品販売額(万円)
		平成26年
小売業計		22,251
百貨店、総合スーパー		1,032,503
その他の各種商品小売業(従業者が常時50人未満のもの)		25,536
呉服・服地・寝具小売業		3,640
男子服小売業		9,129
婦人・子供服小売業		13,023
靴・履物小売業		10,309
その他の織物・衣服・身の回り品小売業		8,617
各種食料品小売業		95,553
野菜・果実小売業		4,813
食肉小売業		6,526
鮮魚小売業		7,698
酒小売業		7,651
菓子・パン小売業		6,336
その他の飲食料品小売業		12,605
自動車小売業		53,902
自転車小売業		3,711
機械器具小売業(自動車、自転車を除く)		38,810
家具・建具・畳小売業		12,107
じゅう器小売業		4,729
医薬品・化粧品小売業		15,171
農耕用品小売業		2,477
燃料小売業		66,181
書籍・文房具小売業		9,866
スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業		14,908
写真機・時計・眼鏡小売業		6,486
他に分類されない小売業		10,903
通信販売・訪問販売小売業		44,503
自動販売機による小売業		70,163
その他の無店舗小売業		19,681

Ⅳ 区別

1 事業所数

事業所数を区別の構成比でみると、中区(3883 事業所、構成比 17.0%)中村区(2515 事業所、同 11.0%)、西区(1840 事業所、同 8.1%)、中川区(1623 事業所、同 7.1%)、千種区(1300 事業所、同 5.7%)の順となっています。【第Ⅳ－1表】

第Ⅳ－1表 区別事業所数上位5位

総数 順位	名古屋市 区	総数(卸売業,小売業)		卸売業		小売業	
		平成26年	構成比(%)	平成26年	構成比(%)	平成26年	構成比(%)
	名古屋市	22,777	100.0	9,490	100.0	13,287	100.0
1	中区	3,883	17.0	1,946	20.5	1,937	14.6
2	中村区	2,515	11.0	1,198	12.6	1,317	9.9
3	西区	1,840	8.1	881	9.3	959	7.2
4	中川区	1,623	7.1	667	7.0	956	7.2
5	千種区	1,300	5.7	414	4.4	886	6.7

2 従業者数

従業者数を区別の構成比でみると、中区(4 万 5092 人、構成比 19.3%)、中村区(2 万 7378 人、同 11.7%)、西区(1 万 9668 人、同 8.4%)、中川区(1 万 5842 人、同 6.8%)、東区(1 万 4769 人、同 6.3%)の順となっています。【第Ⅳ－2表】

第Ⅳ－2表 区別従業者数上位5位

総数 順位	名古屋市 区	総数(卸売業,小売業)		卸売業		小売業	
		平成26年	構成比(%)	平成26年	構成比(%)	平成26年	構成比(%)
	名古屋市	233,577	100.0	119,087	100.0	114,490	100.0
1	中区	45,092	19.3	29,948	25.1	15,144	13.2
2	中村区	27,378	11.7	15,841	13.3	11,537	10.1
3	西区	19,668	8.4	12,214	10.3	7,454	6.5
4	中川区	15,842	6.8	7,164	6.0	8,678	7.6
5	東区	14,769	6.3	9,325	7.8	5,444	4.8

3 年間商品販売額

年間商品販売額を区別の構成比でみると、中区(5 兆 9571 億円、構成比 25.4%)中村区(5 兆 6434 億円、同 24.1%)、東区(2 兆 5543 億円、同 10.9%)、西区(1 兆 7205 億円、同 7.3%)、熱田区(1 兆 1233 億円、同 4.8%)の順となっています。【第Ⅳ－3表】【第Ⅳ－4表】

第Ⅳ－3表 区別年間商品販売額上位 5 位

総数 順位	名古屋市 区	総数(卸売業、小売業)		卸売業		小売業	
		平成26年	構成比(%)	平成26年	構成比(%)	平成26年	構成比(%)
	名古屋市	234,289	100.0	204,724	100.0	29,565	100.0
1	中区	59,571	25.4	53,394	26.1	6,177	20.9
2	中村区	56,434	24.1	53,037	25.9	3,397	11.5
3	東区	25,543	10.9	23,675	11.6	1,868	6.3
4	西区	17,205	7.3	15,461	7.6	1,744	5.9
5	熱田区	11,233	4.8	9,674	4.7	1,559	5.3

第Ⅳ－4表 区別卸売業、小売業の事業所数、従業者数、年間商品販売額

	卸売業、小売業						卸売業						小売業					
	事業所数		従業者数		年間商品販売額		事業所数		従業者数		年間商品販売額		事業所数		従業者数		年間商品販売額	
	構成比(%)	(人)	構成比(%)	(人)	(億円)	構成比(%)	構成比(%)	(人)	構成比(%)	(人)	(億円)	構成比(%)	構成比(%)	(人)	構成比(%)	(人)	(億円)	構成比(%)
名古屋市	22,777	100.0	233,577	100.0	234,289	100.0	9,490	100.0	119,087	100.0	204,724	100.0	13,287	100.0	114,490	100.0	29,565	100.0
千種区	1,300	5.7	10,964	4.7	7,193	3.1	414	4.4	3,606	3.0	5,691	2.8	886	6.7	7,358	6.4	1,502	5.1
東区	1,169	5.1	14,769	6.3	25,543	10.9	627	6.6	9,325	7.8	23,675	11.6	542	4.1	5,444	4.8	1,868	6.3
北区	1,246	5.5	10,549	4.5	5,382	2.3	501	5.3	4,134	3.5	4,230	2.1	745	5.6	6,415	5.6	1,151	3.9
西区	1,840	8.1	19,668	8.4	17,205	7.3	881	9.3	12,214	10.3	15,461	7.6	959	7.2	7,454	6.5	1,744	5.9
中村区	2,515	11.0	27,378	11.7	56,434	24.1	1,198	12.6	15,841	13.3	53,037	25.9	1,317	9.9	11,537	10.1	3,397	11.5
中区	3,883	17.0	45,092	19.3	59,571	25.4	1,946	20.5	29,948	25.1	53,394	26.1	1,937	14.6	15,144	13.2	6,177	20.9
昭和区	1,000	4.4	9,467	4.1	4,888	2.1	385	4.1	4,518	3.8	3,569	1.7	615	4.6	4,949	4.3	1,319	4.5
瑞穂区	844	3.7	7,464	3.2	8,008	3.4	280	3.0	3,884	3.3	7,324	3.6	564	4.2	3,580	3.1	684	2.3
熱田区	1,050	4.6	13,289	5.7	11,233	4.8	561	5.9	8,464	7.1	9,674	4.7	489	3.7	4,825	4.2	1,559	5.3
中川区	1,623	7.1	15,842	6.8	9,113	3.9	667	7.0	7,164	6.0	7,087	3.5	956	7.2	8,678	7.6	2,026	6.9
港区	966	4.2	9,870	4.2	6,706	2.9	309	3.3	3,257	2.7	5,355	2.6	657	4.9	6,613	5.8	1,352	4.6
南区	1,256	5.5	10,314	4.4	4,282	1.8	393	4.1	3,853	3.2	2,996	1.5	863	6.5	6,461	5.6	1,285	4.3
守山区	859	3.8	7,873	3.4	2,877	1.2	297	3.1	2,578	2.2	1,754	0.9	562	4.2	5,295	4.6	1,123	3.8
緑区	1,244	5.5	13,189	5.6	4,468	1.9	274	2.9	2,585	2.2	2,268	1.1	970	7.3	10,604	9.3	2,200	7.4
名東区	1,097	4.8	10,476	4.5	8,296	3.5	476	5.0	5,031	4.2	7,137	3.5	621	4.7	5,445	4.8	1,159	3.9
天白区	885	3.9	7,373	3.2	3,091	1.3	281	3.0	2,685	2.3	2,072	1.0	604	4.5	4,688	4.1	1,019	3.4

用語の解説

1 事業所（商業事業所）

原則として一定の場所（一区画）を占めて「有体的商品を購入して販売する事業所」であって、一般的に卸売業、小売業といわれる事業所をいう。

2 卸売業

主として次の業務を行う事業所をいう。

- ① 小売業者又は他の卸売業者に商品を販売する事業所
- ② 産業用使用者（建設業、製造業、運輸業、飲食店、宿泊業、病院、学校、官公庁等）に業務用として商品を大量又は多額に販売する事業所
- ③ 主として業務用に使用される商品（事務用機械及び家具、病院・美容院・レストラン・ホテルなどの設備、産業用機械（農業用器具を除く。）など）を販売する事業所
- ④ 製造業の会社が、別の場所で経営している自己製品の卸売事業所（主として管理事務のみを行っている事業所を除く。）

例えば、家電メーカーの支店、営業所が自己製品を問屋などに販売している場合、その支店、営業所は卸売事業所となる。

- ⑤ 商品を卸売し、かつ、同種商品の修理を行う事業所

修理料収入の方が多くても同種商品を販売している場合は修理業とせず卸売業とする。

- ⑥ 主として手数料を得て他の事業所のために商品の売買の代理又は仲立を行う事業所（代理商・仲立業）。代理商・仲立業には、一般的に、買継商、仲買人、農産物集荷業と呼ばれている事業所が含まれる。

3 小売業

主として次の業務を行う事業所をいう。

- ① 個人（個人経営の農林漁家への販売を含む。）又は家庭用消費者のために商品を販売する事業所
- ② 産業用使用者に少量又は少額に商品を販売する事業所
- ③ 商品を販売し、かつ、同種商品の修理を行う事業所
修理料収入の方が多くても、同種商品を販売している場合は修理業とせず小売業とする。
ただし、修理のみを専業としている事業所は、修理業（大分類Rーサービス業（他に分類されないもの））とし、修理のために部品などを取り替えても商品の販売とはしない。
- ④ 製造小売事業所（自店で製造した商品をその場所で個人又は家庭用消費者に販売する事業所）例えば、菓子店、パン屋、豆腐屋、調剤薬局など。なお、商品を製造する事業所が店舗を持たず通信販売により小売している場合は、製造業（大分類E）に分類される。
- ⑤ ガソリンスタンド
- ⑥ 主として無店舗販売を行う事業所（販売する場所そのものは無店舗であっても、商品の販売活動を行うための拠点となる事務所などがある訪問販売又は通信・カタログ・インターネット販売の事業所）で、主として個人又は家庭用消費者に販売する事業所
- ⑦ 別経営の事業所

官公庁、会社、工場、団体、遊園地などの中にある売店等で他の事業者によって経営されている場合はそれぞれ独立した事業所として小売業に分類する。

4 従業者及び就業者

平成 26 年 7 月 1 日現在で、当該事業所の業務に従事している従業者、就業者をいう。従業者とは「個人業主」、「無給家族従業者」、「有給役員」、「常用雇用者」の計をいい、就業者とは従業者に「臨時雇用者」及び「他からの出向・派遣従業者」を合わせ「従業者・臨時雇用者のうち他への出向又は派遣従業者」を除いたものをいう。

- ① 「個人業主」とは、個人経営の事業主でその事業所の実際の業務に従事している者をいう。
- ② 「無給家族従業者」とは、個人業主の家族で賃金・給与を受けず、ふだん事業所の仕事を手伝っている者をいう。
- ③ 「有給役員」とは、法人、団体の役員（常勤、非常勤を問わない）で給与を受けている者をいう。
- ④ 「常用雇用者」とは、「正社員・正職員」、「パート・アルバイトなど」と呼ばれている者で次のいずれかに該当する者をいう。
 - ア 期間を決めずに雇用されている者
 - イ 1 か月を超える期間を定めて雇用されている者
 - ウ 平成 26 年の 5 月、6 月のそれぞれの月に 18 日以上雇用された者
- ⑤ 「臨時雇用者」とは、常用雇用者以外の雇用者で 1 か月以内の期間を定めて雇用されている者や日々雇用されている者をいう。
- ⑥ 「他からの出向・派遣従業者」とは、別経営の事業所から出向・派遣されている者をいう。
- ⑦ 「従業者・臨時雇用者のうち他への出向・派遣従業者」とは、従業者及び臨時雇用者のうち、別経営の事業所へ出向・派遣している者をいう。

5 年間商品販売額

平成 25 年 1 月 1 日から平成 25 年 12 月 31 日までの 1 年間の当該事業所における有体商品の販売額をいう。したがって、土地・建物などの不動産及び株券、商品券、プリペイドカード、宝くじ、切手などの有価証券の販売額は含めない。

6 売場面積（小売業のみ）

平成 26 年 7 月 1 日現在で、事業所が商品を販売するために実際に使用している売場の延床面積（食堂・喫茶、屋外展示場、配送所、階段、連絡通路、エレベーター、エスカレーター、休憩室、洗面所、事務室、倉庫等、また、他に貸している店舗（テナント）分は除く。）をいう。ただし、牛乳小売業（宅配専門）、自動車（新車・中古）小売業、建具小売業、畳小売業、ガソリンスタンド、新聞小売業（宅配専門）の事業所については売場面積の調査を行っていない。

7 チェーン組織（小売業のみ）

- ① 「フランチャイズ・チェーン加盟事業所」とは、事業所（フランチャイジー）が他の事業所（フランチャイザー（本部））との間に契約を結び（加盟）、フランチャイザーの商標や経営のノウハウを用いて、同一イメージのもとに商品の販売等を行っている事業所をいう。
- ② 「ボランティア・チェーン加盟事業所」とは、事業所が同一業種の事業所同士で本部を中心に共同仕入れ、配送、宣伝、売り出しなどを行う共同事業に加盟している事業所をいう。

③ 「いずれにも加盟していない事業所」とは、上記①、②に含まれない事業所をいう。例えば、レギュラー・チェーン（直営店）、自動車メーカーの特約店、家電メーカーの販売店、元卸系列のガソリンスタンドなど。

8 注記

① 「年間商品販売額」の数値については、積み上げた数値とその合計値は四捨五入の関係で必ずしも一致しない。

② 本文中及び統計表中の「構成比」については、積み上げた数値とその合計値は四捨五入の関係で必ずしも一致しない。